

2005年6月期 中間決算説明会

2005年2月25日
株式会社 構造計画研究所

【本資料についての注意】

本資料に記載されている業績予想等は、資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により大きく異なる場合があります。

目次

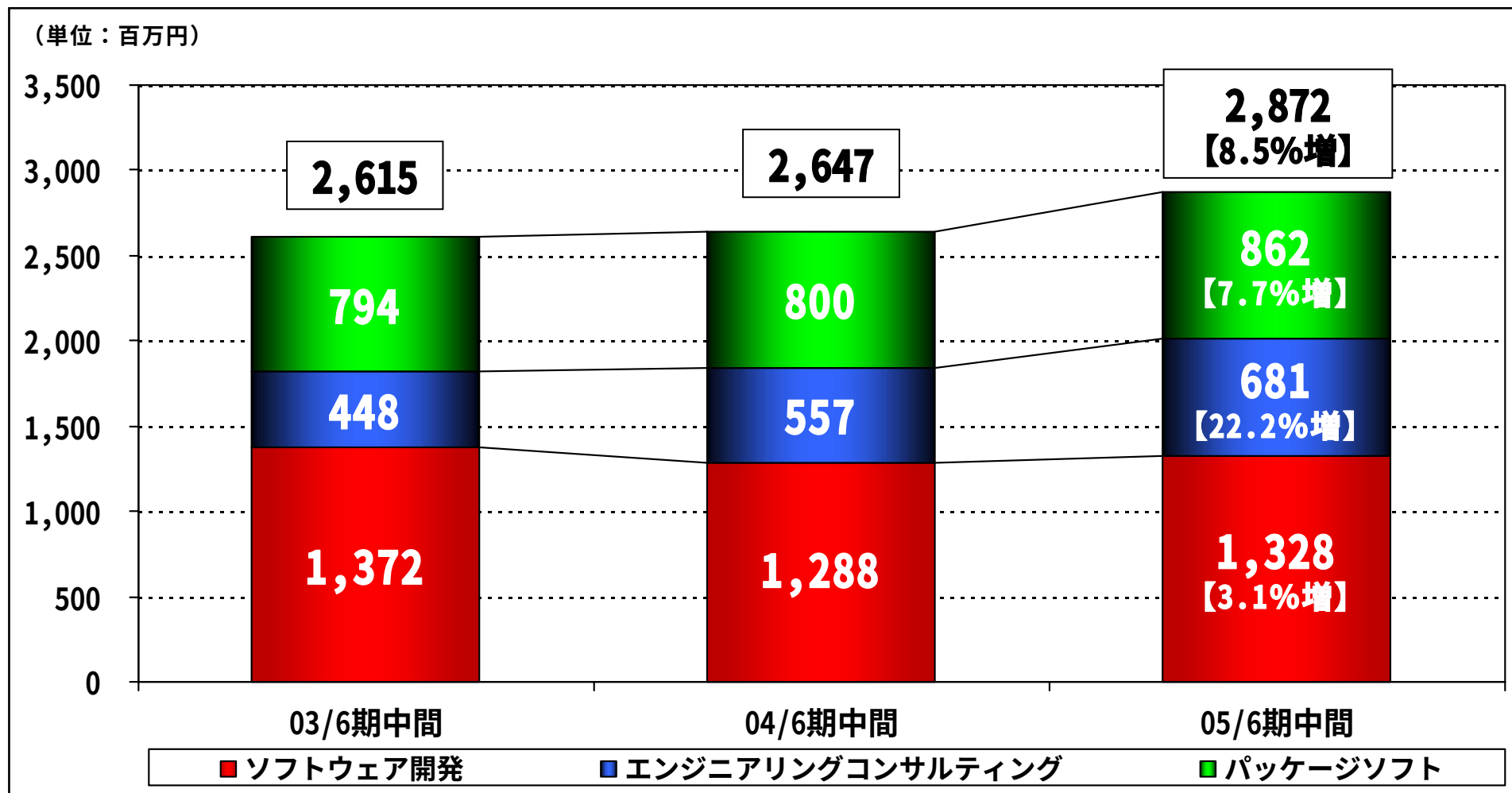
中間決算の概要・・・・・・・・・・	2	期末業績予想・・・・・・・・・・	14
セグメント別売上高の推移・・・・・・・・	3	顧客・マーケットの変化・・・・・・・・	15
セグメント別受注高、売上高、受注残高	4	新規事業の立上げ・・・・・・・・・・	16
ソフトウェア開発・・・・・・・・・・	5	海外企業との提携その1・・・・・・・・	17
エンジニアリングコンサルティング・・	6	海外企業との提携その2・・・・・・・・	18
パッケージソフト・・・・・・・・・・	7	海外のパートナーとの提携について・・	19
比較損益計算書・・・・・・・・・・	8	大学との連携・・・・・・・・・・	20
比較貸借対照表・・・・・・・・・・	9	中期経営計画の業績計画・・・・・・・・	21
キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	10	主なニュースリリース・・・・・・・・・・	22
受注残の状況・・・・・・・・・・	11	主論文発表・・・・・・・・・・	23
経営成績の季節的変動（売上高）・・	12	書籍の出版・・・・・・・・・・	24
経営の季節的変動（経常利益）・・	13		

中間決算の概要

(単位:百万円)

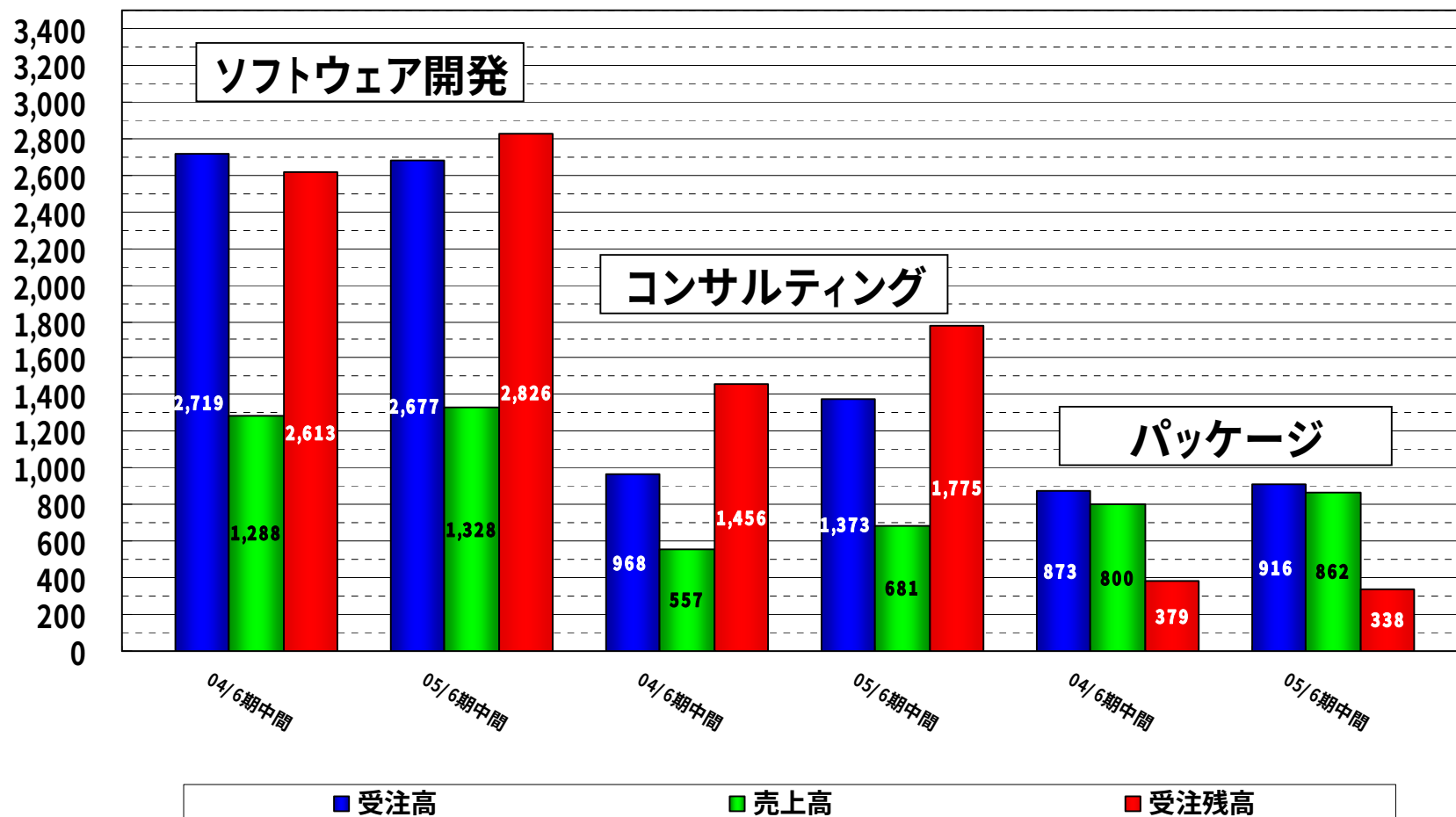
	計画	実績	前年	対計画増減	対前年増減
売 上 高	2,800	2,872	2,647	72 (2.6%)	225 (8.5%)
営 業 利 益	△830	△732	△883	97 (-)	151 (-)
経 常 利 益	△880	△778	△934	101 (-)	156 (-)
純 利 益	△570	△501	△590	68 (-)	89 (-)

セグメント別売上高の推移



セグメント別受注高、売上高、受注残高

(単位: 百万円)



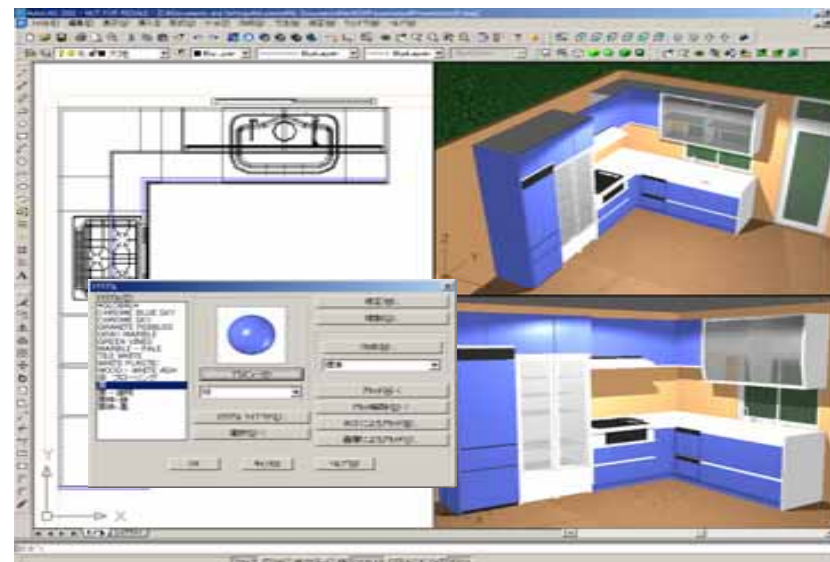
ソフトウェア開発

主要事例

- 製造業向け営業・設計支援システム開発
- 移動通信・モバイル・ネットワーク通信のソフトウェア開発
- マルチメディア応用システム開発
- 建設系ソフトウェア開発

コメント

- ・ 製造業向け営業支援システムや生産管理支援システムが比較的好調に推移し、売上高では前年中間期を上回る。
- ・ 顧客ニーズの高度化・複雑化に伴い一部のプロジェクトで作業工数や外注費が増加したことで、利益面では前年中間期を若干下回る。



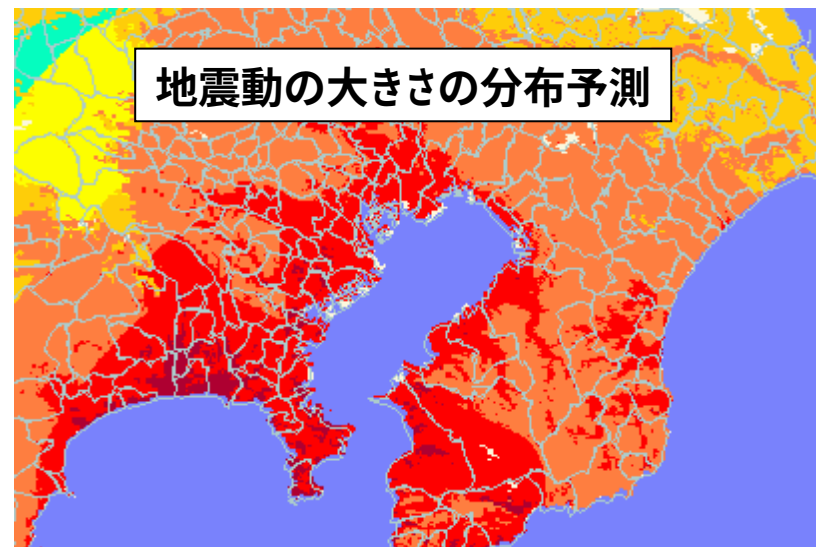
エンジニアリングコンサルティング

主要事例

- 地震防災対策を支える解析コンサルティング
- 建築、構造物の構造設計・解析
- マーケティング・意思決定支援コンサルティング
- 製造業向けソリューション (APS、コンフィグレータ)

コメント

- ・ 前期に引続き、免震・制振技術への関心が高まり、既存構造物の地震リスク評価などの業務が拡大。
- ・ 売上高の伸びに伴い、利益面でも向上。



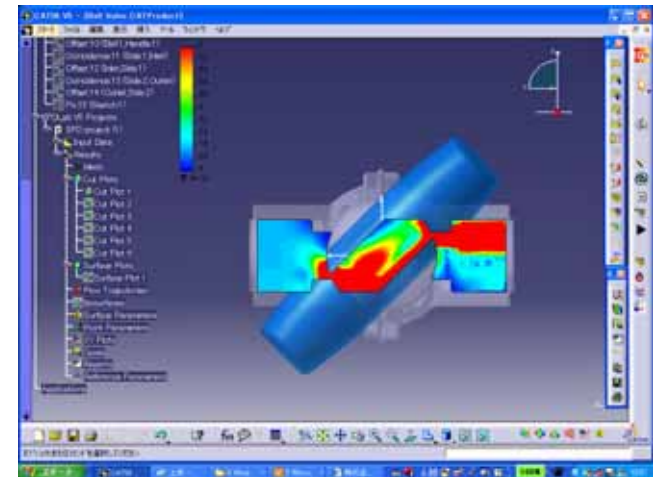
パッケージソフト

主要事例

- 製造業向けCAEパッケージソフト
- 建築・土木CADパッケージソフト
- 構造解析・耐震検討パッケージソフト
- シックスシグマの分析・測定システム
- リスクマネジメント・意思決定支援ソフト

コメント

- ・ 製造業向けCAEソフト、建築系CADソフトおよび構造解析・耐震診断パッケージソフトの販売が順調に推移し、売上高は前年中間期の実績を上回りました。
- ・ コスト削減の効果により、利益面でも向上。



比較損益計算書

(単位:百万円)

	04/6期中間	05/6期中間	増減額	増減率
売上高	2,647	2,872	225	8.5%
売上原価	2,163	2,368	204	9.4%
売上総利益	483	504	21	4.4%
販売管理費	1,366	1,236	△130	△9.5%
営業利益	△883	△732	151	—

- 売上原価
 - ・外注費・労務費
前年中間期に比べ、外注費は57百万円増加。
しかし、人員減に伴い固定的費用である労務費は減少。
 - ・仕入・ロイヤルティ
仕入商品の販売ウェイトの増加により、仕入費は前年中間期に比べ60百万円の増加。
- 販売管理費
 - ・諸経費の削減により、前年と比較し130百万円の減少。

主な製造原価

外注費	283	340	57	20.4%
労務費	1,088	1,052	△36	△3.3%
仕入・ロイヤルティ	304	364	60	19.9%

比較貸借対照表

(単位:百万円)

	04/6期中間	05/6期中間	増減額
流動資産	4,518	4,123	△394
現金・預金	1,078	997	△81
売上債権	1,095	994	△100
固定資産	6,744	6,709	△34
資産合計	11,262	10,832	△429
流動負債 (注1)	4,422	4,300	△121
短期借入金	3,305	3,182	△122
固定負債	4,352	3,910	△441
長期借入金	3,781	3,178	△602
負債合計	8,774	8,211	△563
資本合計	2,487	2,621	133
負債・資本合計	11,262	10,832	△429

➤ 資産

- ・ 売掛金の減少 △104百万円
- ・ 在庫量の減少 △155百万円
- ・ 総資産はトータルで429百万円減少

➤ 負債

- ・ 短期借入金の減少 △122百万円
- ・ 長期借入金の減少 △602百万円
- ・ 負債はトータルで563百万円減少

➤ 資本

- ・ 中間純損失の減少 △89百万円

以上から、05/6期中間期末時点での自己資本比率は24.2%となり、04/6期中間期末の22.1%から2.1%改善し、財務の健全化は進んでいる。

(注1) 「一年以内に返済予定の長期借入金」は短期借入金に含めて計算しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	04/6期中間	04/6期末	05/6期中間
期 首 残 高	405	405	583
営業活動CF	△830	926	△956
投資活動CF	66	△63	12
財務活動CF	1,437	△684	1,357
期 末 残 高	1,078	583	997

➤ 営業活動によるCF

- ・ 税引前中間純損失 △807百万円
(前年中間期 △1,000百万円)
- ・ たな卸資産の増加額 △629百万円
(前年中間期 △608百万円)
- ・ 未払費用の減少額 △434百万円

➤ 投資活動によるCF

- ・ 無形固定資産の取得 △46百万円
(前年中間期 △62百万円)
- ・ 投資有価証券の取得 △21百万円
- ・ 投資有価証券の売却 87百万円

➤ 財務活動によるCF

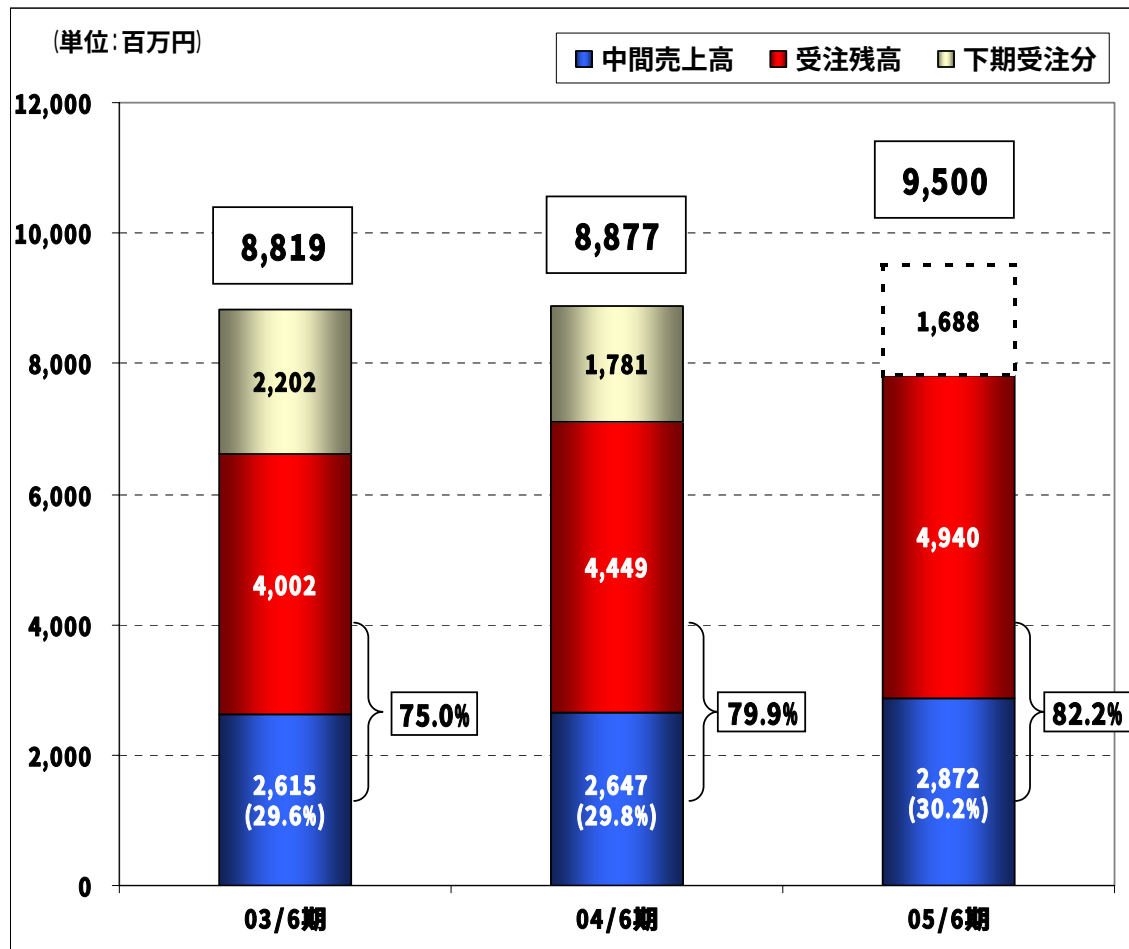
- ・ 自己株式の取得 △23百万円
- ・ 自己株式の処分 42百万円
- ・ 配当金支払 △59百万円

受注残の状況

(単位:百万円)

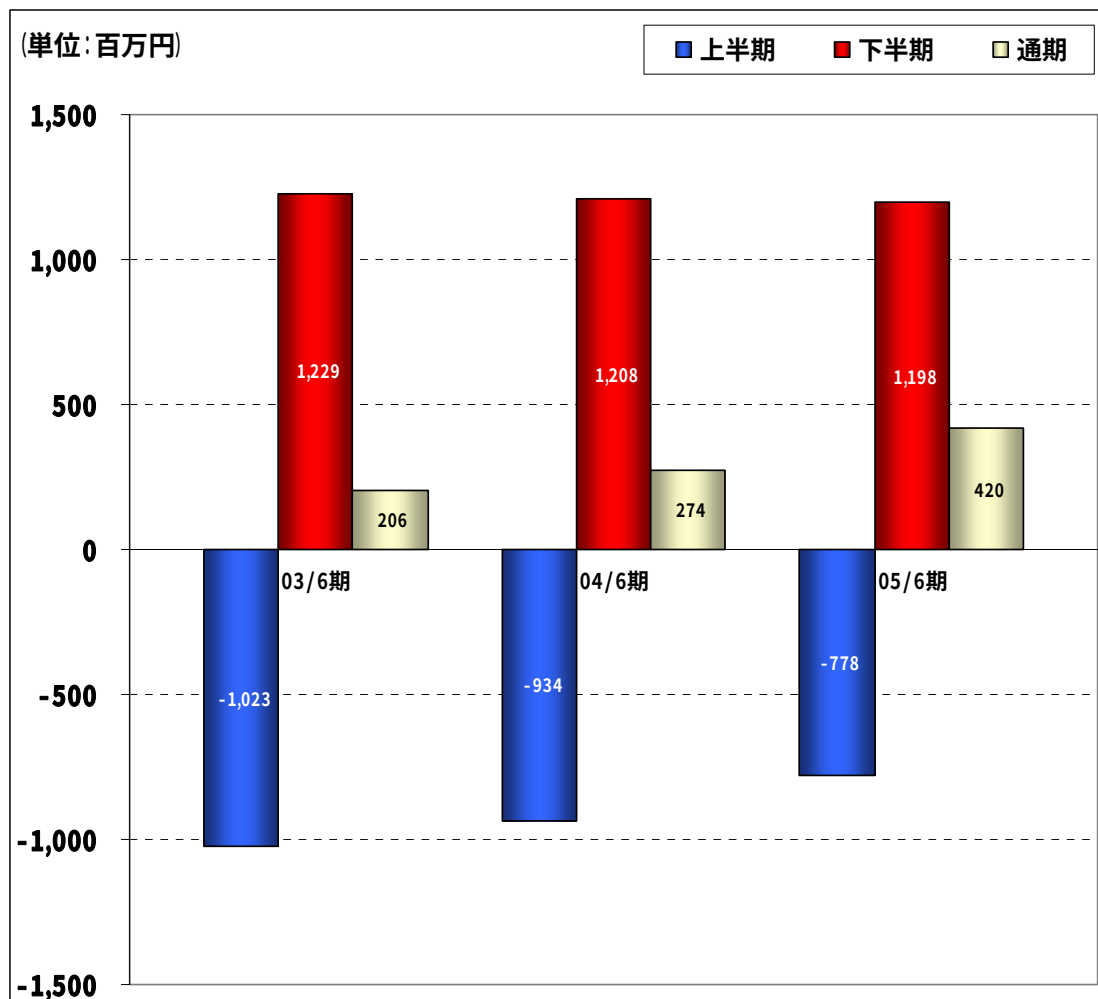
	03/6 期中間	04/6 期中間	05/6 期中間	対前年 増減額
前期繰越受注 (①)	2,359	2,535	2,845	310
受注高 (②)	4,258	4,561	4,967	405
売上高 (③)	2,615	2,647	2,872	225
受注残高 (①+②-③)	4,002	4,449	4,940	490

経営成績の季節的変動 (売上高)



- ⇒ 売上高が3月前後に集中する傾向にあることから、売上高および利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。
- ⇒ 過去2年間において、年度売上高に占める上半期の売上高の割合は2003年6月期が29.6%、2004年6月期が29.8%、2005年6月期が30.2%。
- ⇒ 受注残を考慮した現時点での売上材料額は、2003年6月期が75.0%、2004年6月期が79.9%、2005年6月期が82.2%。

経営成績の季節的変動 (経常利益)



- ➡ 過去2年間に於いて年度利益計画を達成する上で必要とされる下半期の利益額は、2003年6月期が1,229百万、2004年6月期が1,208百万、2005年6月期が1,198百万。
- ➡ 下半期における利益率は、2003年6月期が19.8%、2004年6月期が19.3%、2005年6月期が18.0%。
- ➡ 売上高、利益とも過去に比し順調に推移しており、事業活動は概ね計画通りに推移しているものと判断しております。

期末業績予想

(単位:百万円)

	04/6期実績	05/6期計画	増減	増減率
売上高	8,877	9,500	622	7.0%
ソフトウェア開発	4,439	4,800	360	8.1%
エンジニアリング コンサルティング	2,132	2,300	167	7.9%
パッケージソフト	2,305	2,400	94	4.1%
営業利益	374	540	165	44.1%
経常利益	274	420	145	52.7%
当期純利益	82	160	77	93.2%

顧客・マーケットの変化

順位	2000年6月期	売上高 (百万円)	2004年6月期	売上高 (百万円)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,995	ドコモ・テクノロジ(株)	623
2	情報処理振興事業協会	380	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	465
3	森ビル(株)	378	クリナップ(株)	382
4	(財) 日本情報処理開発協会	279	(株)大塚商会	292
5	(株)NTT建築総合研究所	263	NECネクサソリューションズ(株)	219
6	NTTコミュニケーションズ(株)	232	KDDI(株)	183
7	(財) 建築行政情報化センター	223	(株)NTT建築総合研究所	160
8	(株)大塚商会	185	(株)KDDI研究所	159
9	NECテクノサービス(株)	161	NTTコミュニケーションズ(株)	158
10	NTTソフトウェア(株)	143	サンウェーブ工業(株)	138
	上位10社売上高合計	4,242	上位10社売上高合計	2,784

- 変化する顧客・マーケットに向けて新しいソリューションや商品・サービスを提供し続けるために新規事業の立上げは不可欠。

- ① 社内での21世紀プロジェクト
- ② 海外ソフトウェア会社との業務提携
- ③ 大学との共同研究

海外企業との提携その1

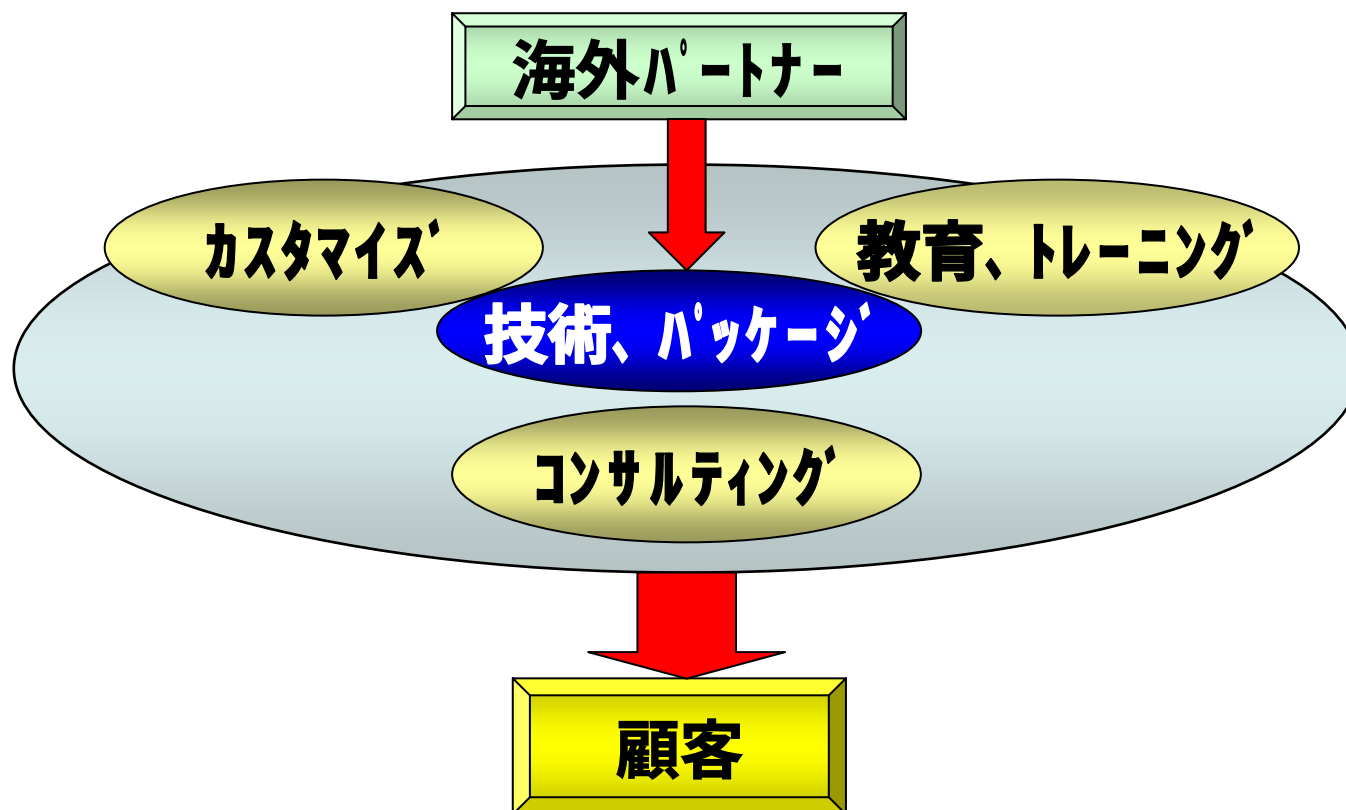
- **Minitab社** (米国 ペンシルバニア州 <http://www.minitab.com/>)
 - ・統計解析ソフトウェア「MINITAB 14」の開発元であるMinitab社と独立日本代理店としての契約を締結。
- **Scalable Network Technologies社(SNT社)**
(米国 カリフォルニア州 <http://www.scalable-networks.com/>)
 - ・高速・高精度ネットワークシミュレータQualNetの開発元であるSNT社と販売代理店契約を締結。
- **Decisioneering社** (米国 コロラド州 <http://www.decisioneering.com/>)
 - ・リスク分析ソフトウェア「Crystal Ball」の開発元であるDecisioneering社に資本参加。

海外企業との提携その2

- **NikaGmbH社** (独 フランクフルト <http://www.nika.biz/>)
 - ・熱流体解析ソフトの開発元であるあるNikaGmbH社に資本参加を計画中。
- **Firepond社** (米国 ミネソタ州 <http://www.firepond.com/>)
 - ・コンフィグレータ・ビジネスのリーディングカンパニーであるFirepond社とOEM・再販売契約を締結。
- **Realm社** (米国 テキサス州 <http://www.realm.com/>)
 - ・不動産評価におけるDCF分析用ソフト「ARGUS」の開発元であるRealm社と販売代理店契約を締結中。

海外のパートナーとの提携について

海外の技術やパッケージにコンサルティング、カスタマイズ、教育・トレーニング等のサービスを加え、単なる販売代理店との差別化を図り、**付加価値の高いビジネス**を推進。



大学との連携

1. 通信・IT分野

電気通信大学:加藤教授	【災害時ネットワーク】
岡山大学 :秦教授	【電波伝搬】
電気通信大学:唐沢教授	【電波伝搬】

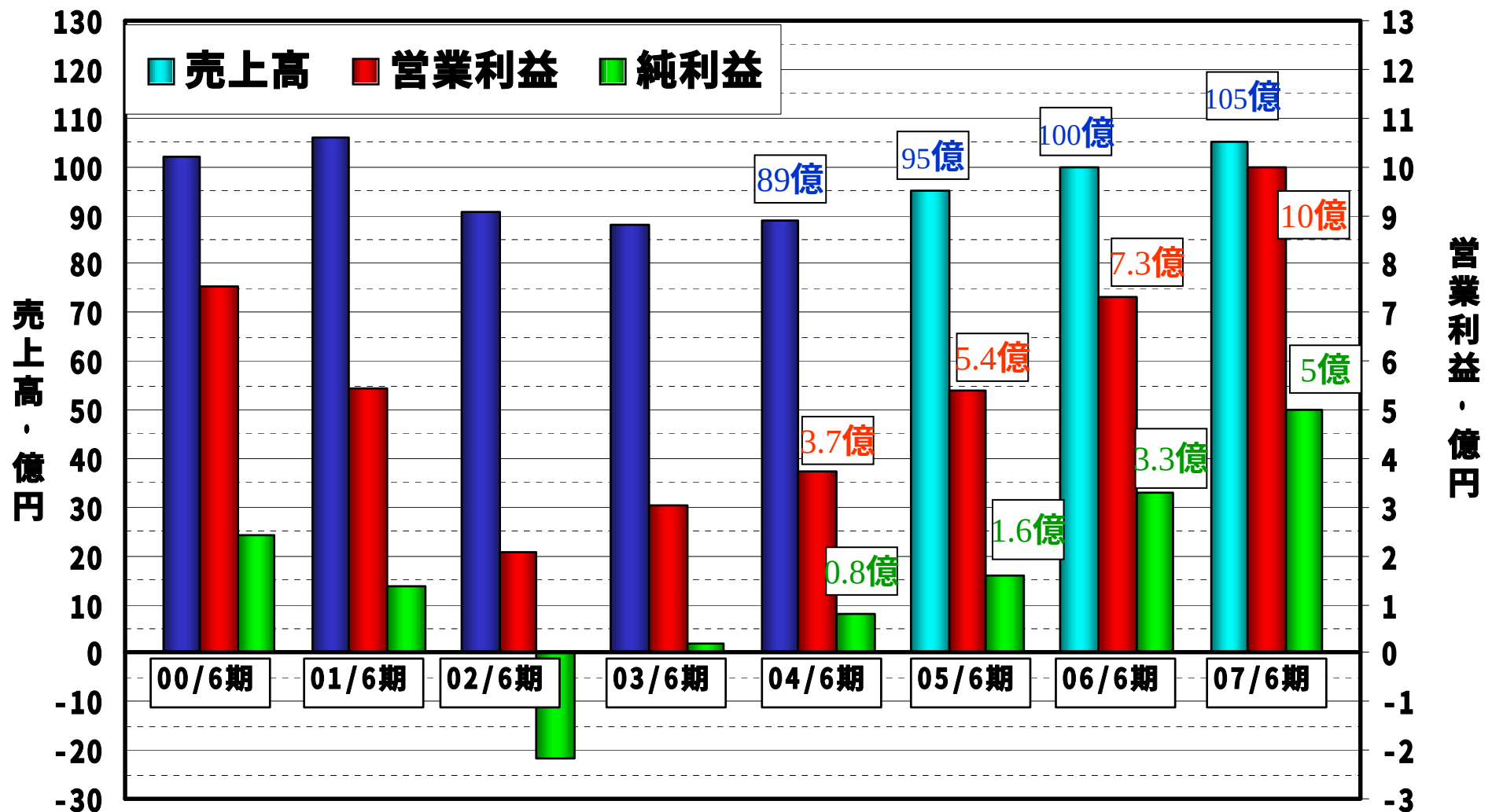
2. 建設分野

九州大学:松藤教授	【COEプロジェクト煉瓦CAD】
東京工業大学:翠川教授	【COEプロジェクト防災】
茨城大学:横山教授	【橋梁の走行振動】
九州大学:大塚教授	【橋梁の動的不安定問題】
名古屋大学:中村教授	【コンクリート破壊解析】

3. 新規事業開発分野

東京大学:山影教授	【学術創成 KK-MAS】
東京大学生産技術研究所:野城教授	【静脈流物流】
早稲田大学大学院:川口教授	【不動産金融工学】

中期経営計画の業績計画



主なニュースリリース

(商品・サービス関連)

- 2005.02.25 地震リスク評価関連ビジネス好調
- 2005.02.25 Decisioneering社の株式取得による関係強化によりリスク分析ソフトウェアの販売を強力に推進
- 2005.02.24 Firepond（ファイヤーポンド）社とOEM・再販契約を締結
- 2005.02.10 補強設計物件が、第14回BELCA賞を受賞
- 2005.01.31 急速に発展する通信ネットワーク技術のサポートビジネスを展開
- 2005.01.05 ソフトウェア開発におけるプロセス改善の支援、啓蒙活動を本格始動
- 2004.12.20 三井化学株式会社からWEB目標管理パッケージシステム「MBO SYSTEM」を受注
- 2004.11.18 完全自動配車システム「LYNA 2」の販売を開始
- 2004.11.11 シックスシグマ（経営・製品品質改善）の分析・測定システムの販売を開始
- 2004.10.26 横河技術情報とオートデスクの最新3次元土木設計ソリューション用アプリケーションを開発
- 2004.09.22 経営計画支援システムの販売を開始

主な論文発表

	発表先	発表テーマ	発表時期	所属	発表者
1	日本建築学会 情報・システム・利用・技術シンポジウム論文集第27号	オブジェクト指向3次元建物モデルによるIFCモデルサーバの必要性と構築技術	2004/12月	建設IT部	高本孝頼
2	日本建築学会 情報・システム・利用・技術シンポジウム論文集第27号	建築確認申請業務におけるIT化推進の調査分析とそのまとめ・考察	2004/12月	建設IT部	高本孝頼
3	日本科学技術連盟「第23回 ソフトウェア生産における品質管理シンポジウム」	短時間で根本原因を見つけ、是正措置に導くヒアリングによる不具合分析		品質保証センター	岩田正彦
4	日本建築学会大会	オイルダンパーの微小振幅モデルを用いた環境振動応答解析	2004年9月	耐震技術部	関口洋平

書籍の出版

実践的ソフトウェア測定

監訳 : 富野 壽
 コーディネータ : 岩尾 俊二
 出版社 : 共立出版



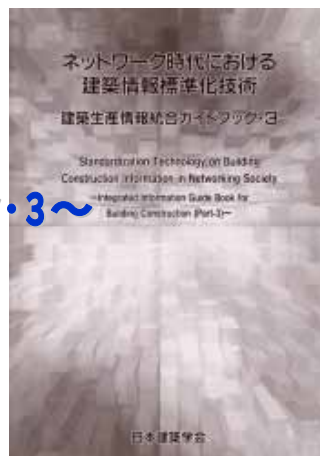
ソフトウェア品質工学の尺度とモデル

監訳 : 富野 壽
 コーディネータ : 春山 万理子
 出版社 : 共立出版



ネットワーク時代における 建築情報標準化技術 ～建築生産情報統合ガイドブック・3～

共著 : 高本 孝頼
 出版社 : 日本建築学会



生産管理大辞典

共著 : 相澤 りえ子
 太田 洋二郎
 野本 真輔
 出版社 : 朝倉書店



製造業向けビジネスの取り組み

2005年2月25日

株式会社 構造計画研究所

当社サービスの位置づけ

マーケティング

市場調査・コンサルティング
PKG&コンサルティング

SBD

設計・解析
3次元CAE PKG販売

シックスシグマ

品質改善
統計PKG販売(MINITAB)

製造業の業務プロセス

消費者

取引先

マーケティング

製品開発

営業

設計

製造

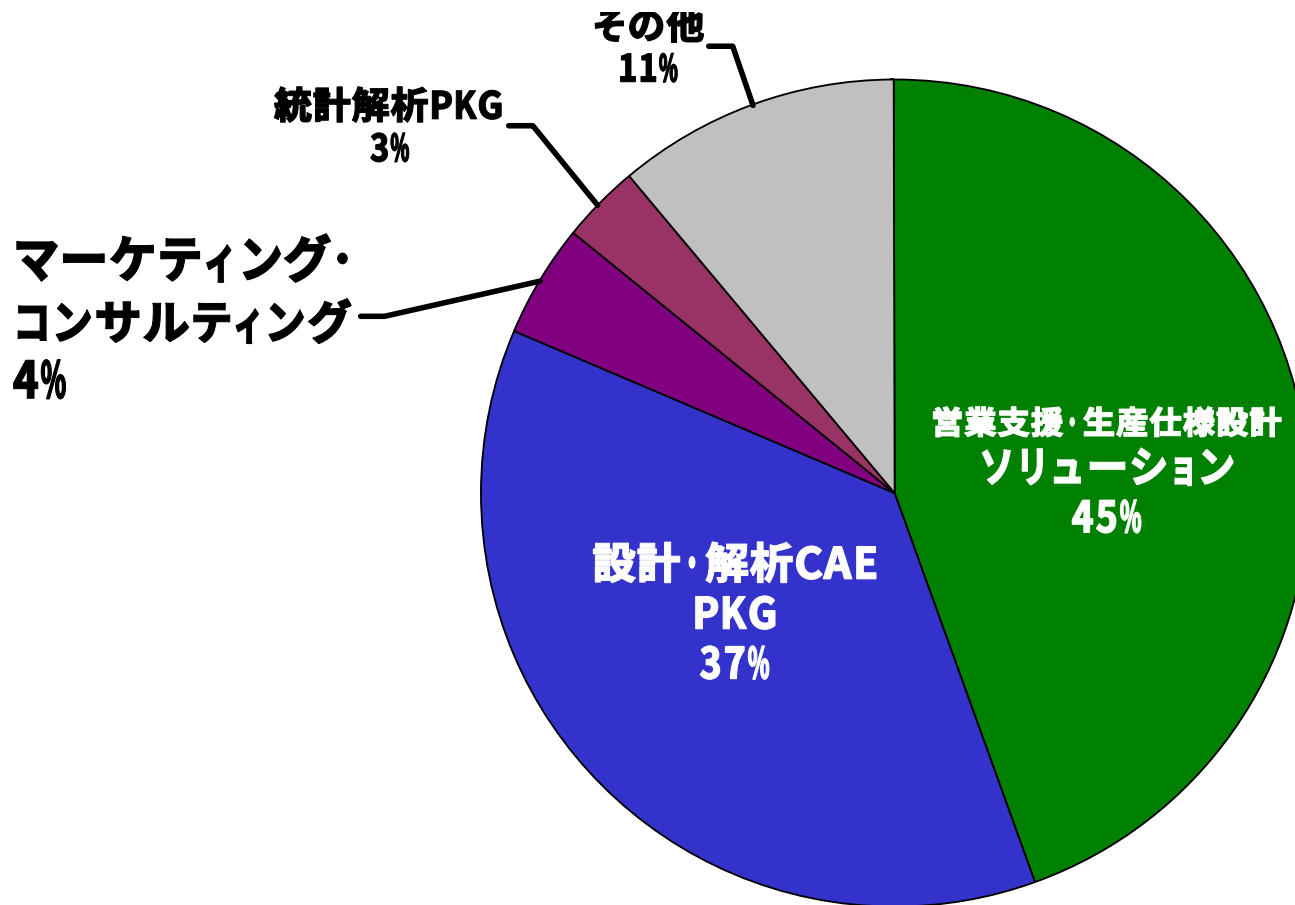
CSRP

Web営業支援、見積・図面自動作成
PKG & ソリューション

生産仕様設計、生産管理 (APS)
PKG & ソリューション

受注情報から生産情報への一気通貫

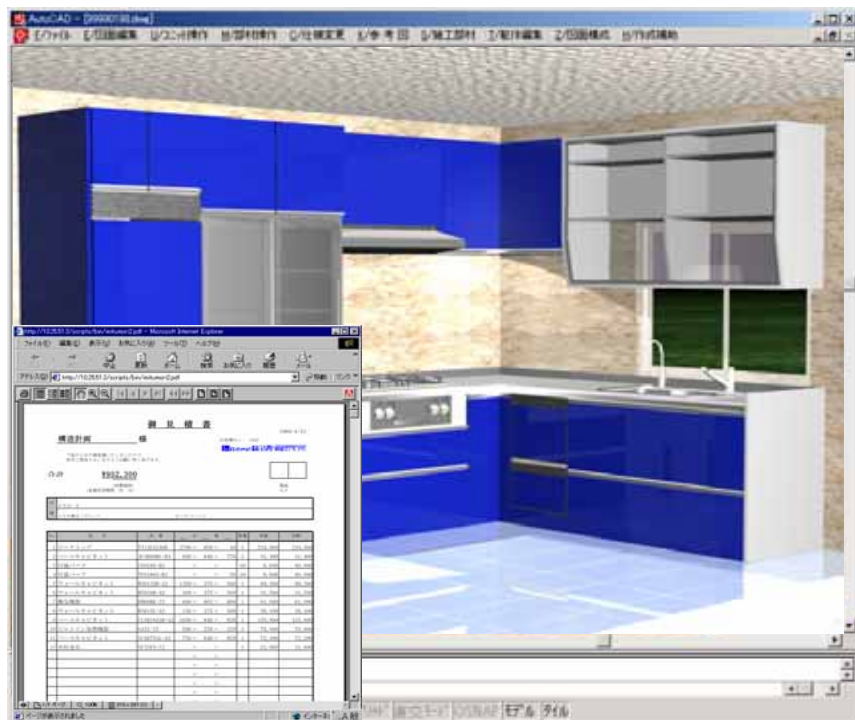
製造業向けビジネスの売上高比率



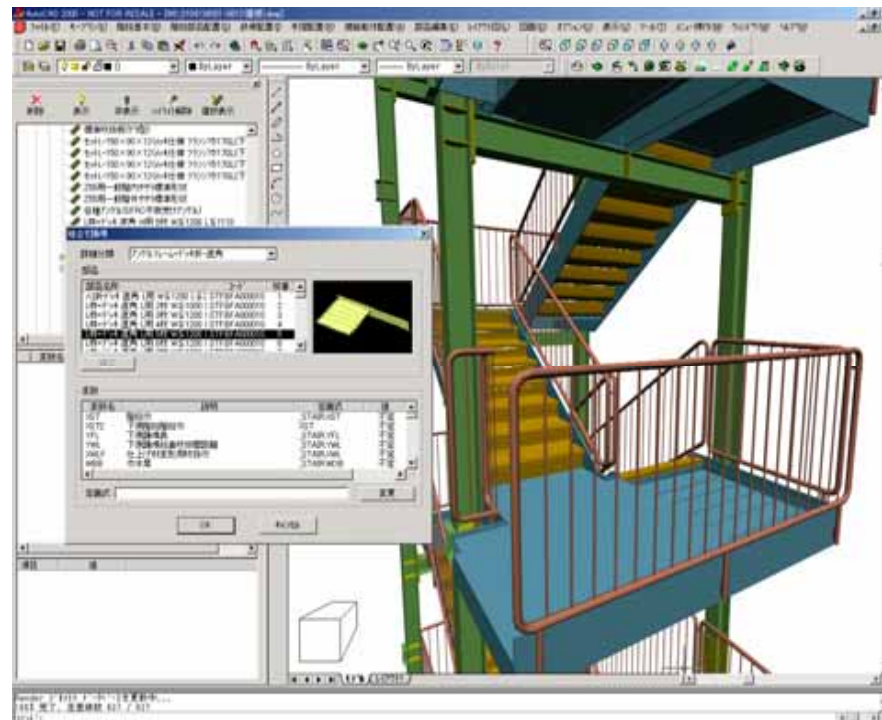
前期(2004年6月期) 対製造業売上高=27億

ソリューション・サービスの紹介 -1

- Web営業支援、見積・図面自動生成、生産仕様設計・・・(CSRP)
 - ✓ 住宅設備 (システムキッチン、システムバス)、建築設備 (エレベータ、階段)
 - ➔ 営業リードタイムの圧縮、設計情報の精度向上、営業・設計・生産工程におけるコスト削減



システムキッチンCAD/プレゼン・見積自動作成



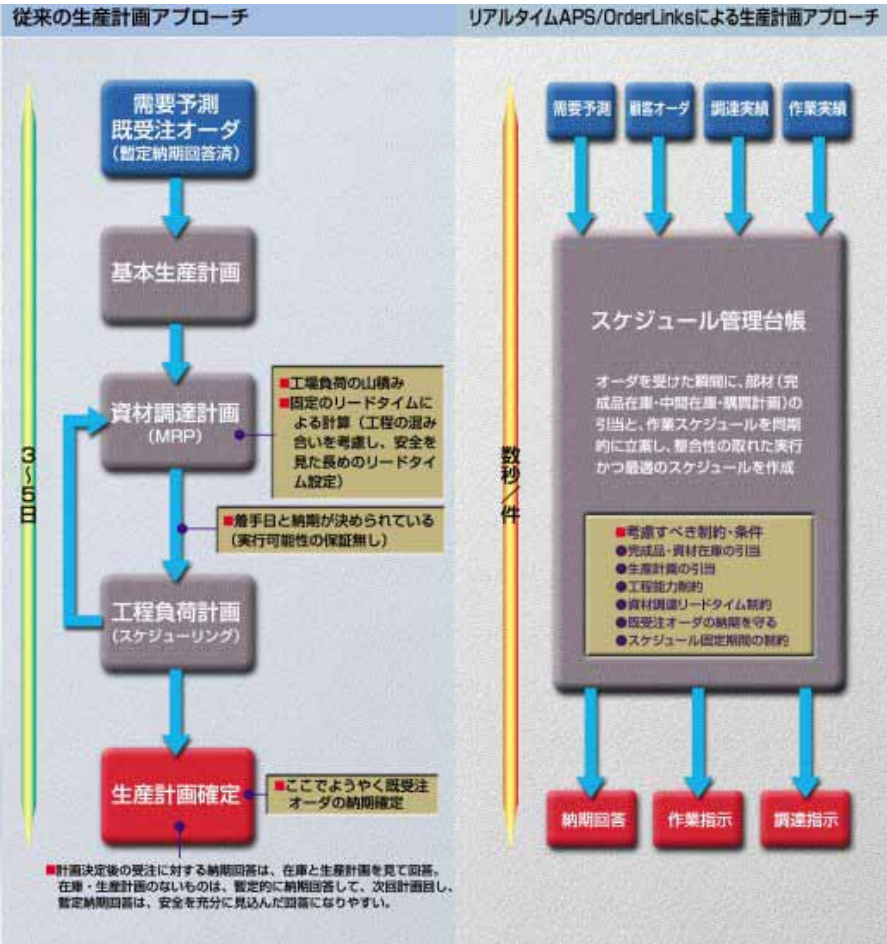
3次元階段設計・生産CAD (横森製作所殿)

ソリューション・サービスの紹介 -2

➤ 生産管理システム (APS)

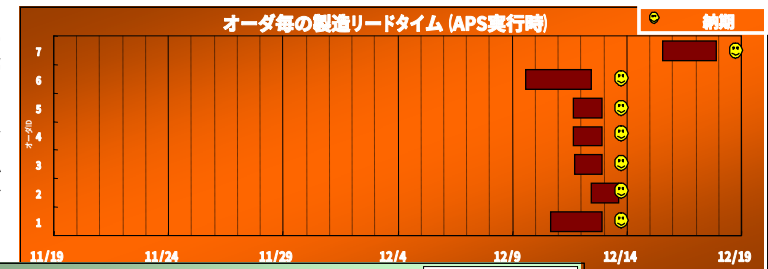
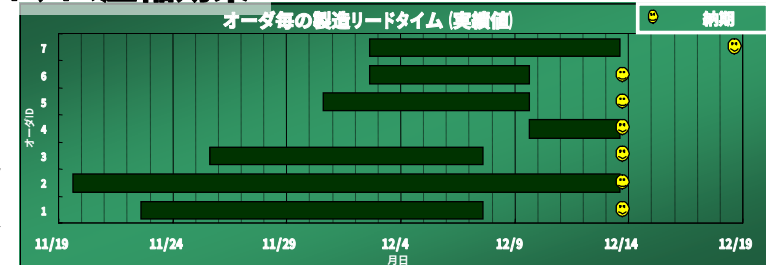
✓ 電子機器、機能性部品、塗装工場

➔ 迅速な納期回答、生産リードタイム短縮、在庫削減、キャッシュフロー改善

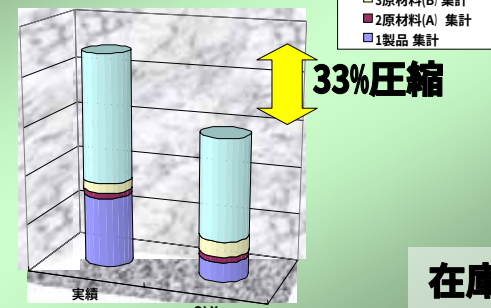


生産リードタイム圧縮効果

従来
↓
導入後



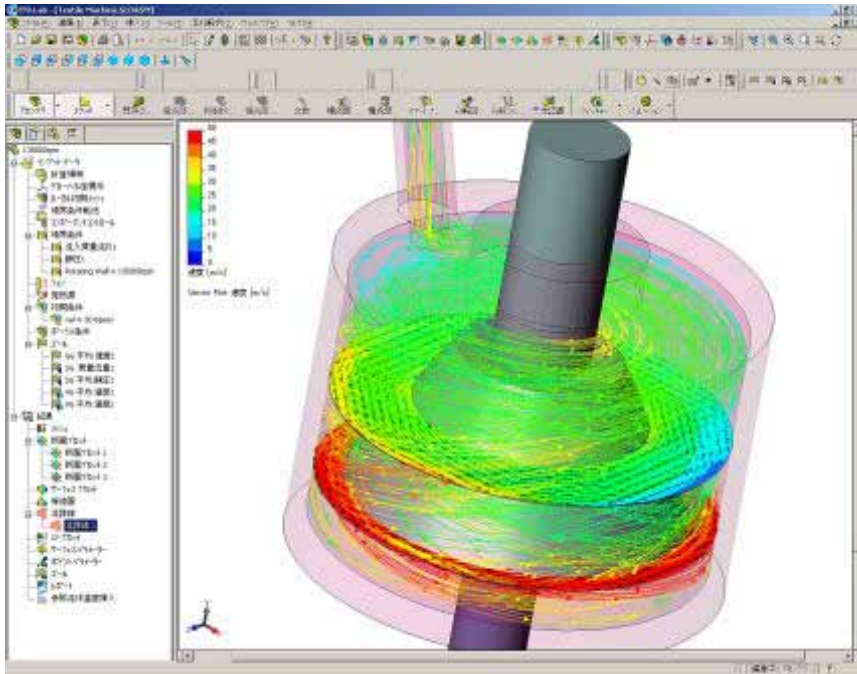
11月末棚卸 在庫金額積み上げ総額比較



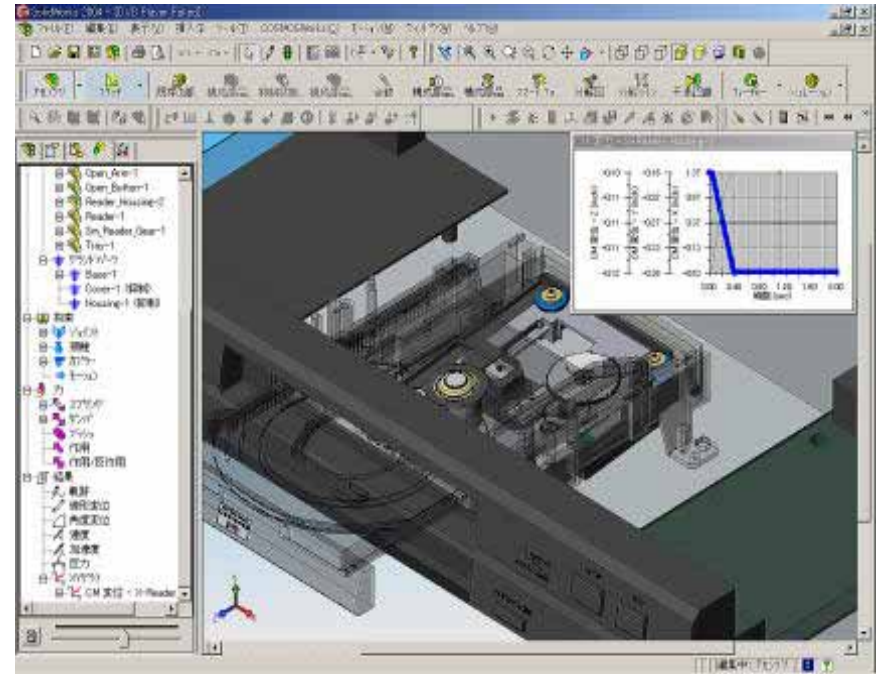
在庫削減効果

パッケージソフトの紹介 -1

- **設計・解析 3次元CAE・・・設計者のための解析ソフト (SBD)**
 - ✓ 自動車、自動車部品、家電・電子機器、医療機器、産業機械
 - ➔ フロントローディングによる製品開発のリードタイム圧縮



EFD.V5によるバルブの熱流体解析例



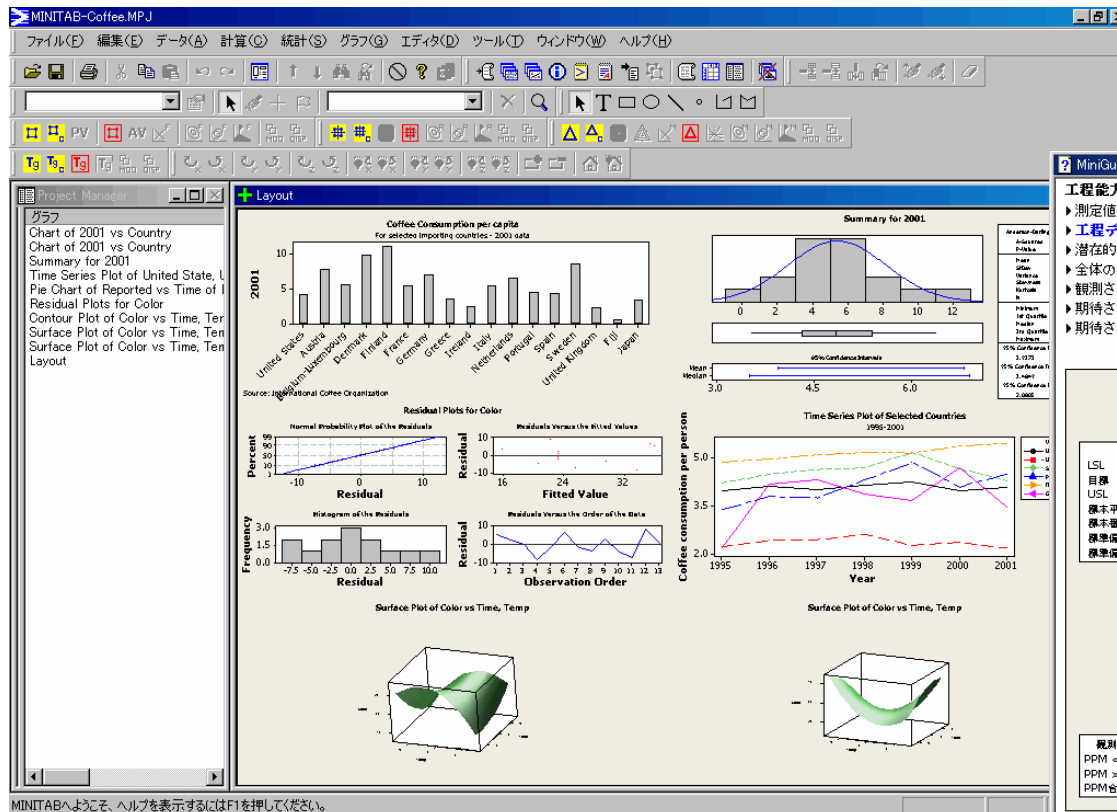
COSMOSMotionによるトレイの機構解析例

パッケージソフトの紹介 -2

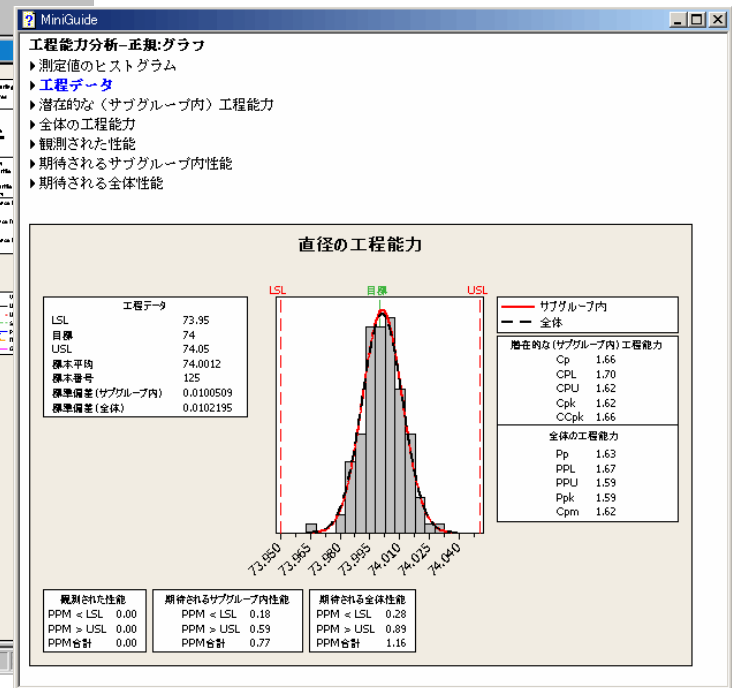
➤ MINITAB (統計解析PKG)

✓ 製造業をはじめ、あらゆる業種に適用、大学等教育ツールにも適用

➔ 製品の品質改善、顧客満足度の向上、シックスシグマによる経営管理



MINITAB 分析結果一括表示画面



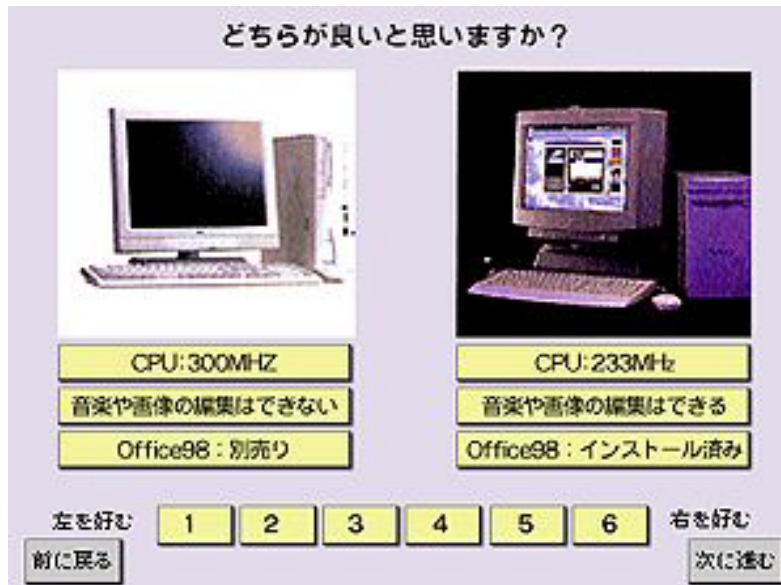
MINITAB 14 日本語版 MiniGUIDE画面

コンサルティング・サービスの紹介

➤ 市場調査・コンサルティング

✓ 住宅・家電・自動車などの耐久消費財から、食品・日用品など一般消費財

➔ 商品開発、価格決定などマーケティングにおける意思決定



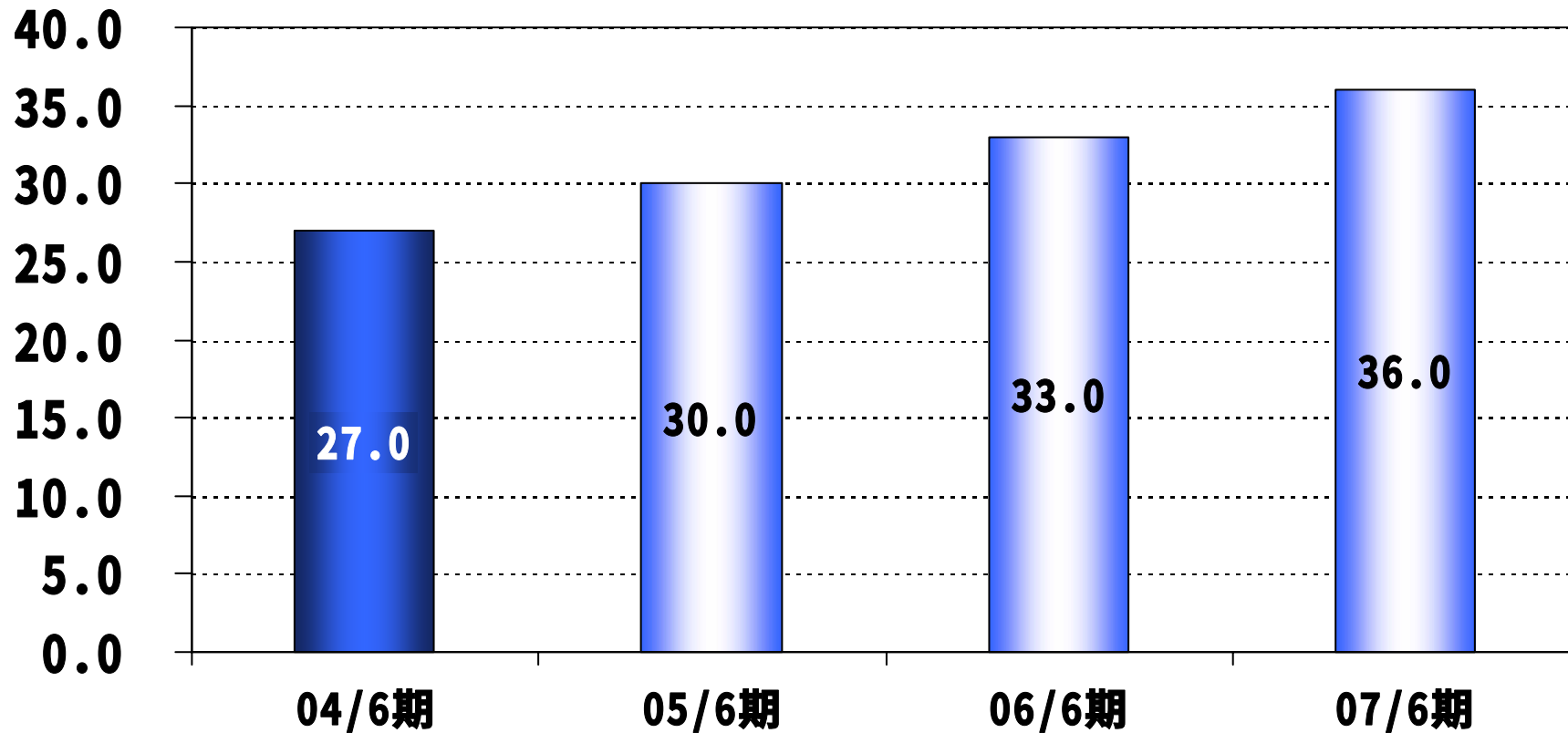
パーソナルコンピュータのコンジョイント分析



インターネットを用いたインタビューシステム

中期経営計画における製造業ビジネスの目標

(単位：億円)



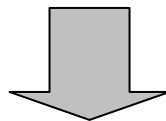
総合力を発揮して製造業向けビジネス拡大へ

通信技術

・・・ネットワークシミュレーション、モバイル、無線通信シミュレーション

マルチメディア技術

・・・動画配信技術、Mixed Reality、Argument Reality



■通信機器製造メーカー、自動車メーカーなどの研究開発支援など、
当社の保有する先進技術をニーズにマッチングさせ業務を拡大

防災 (減災) ビジネスの取り組み

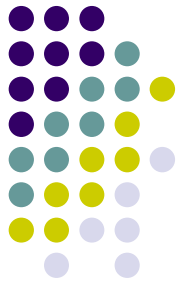
2005年2月25日

株式会社 構造計画研究所

目次



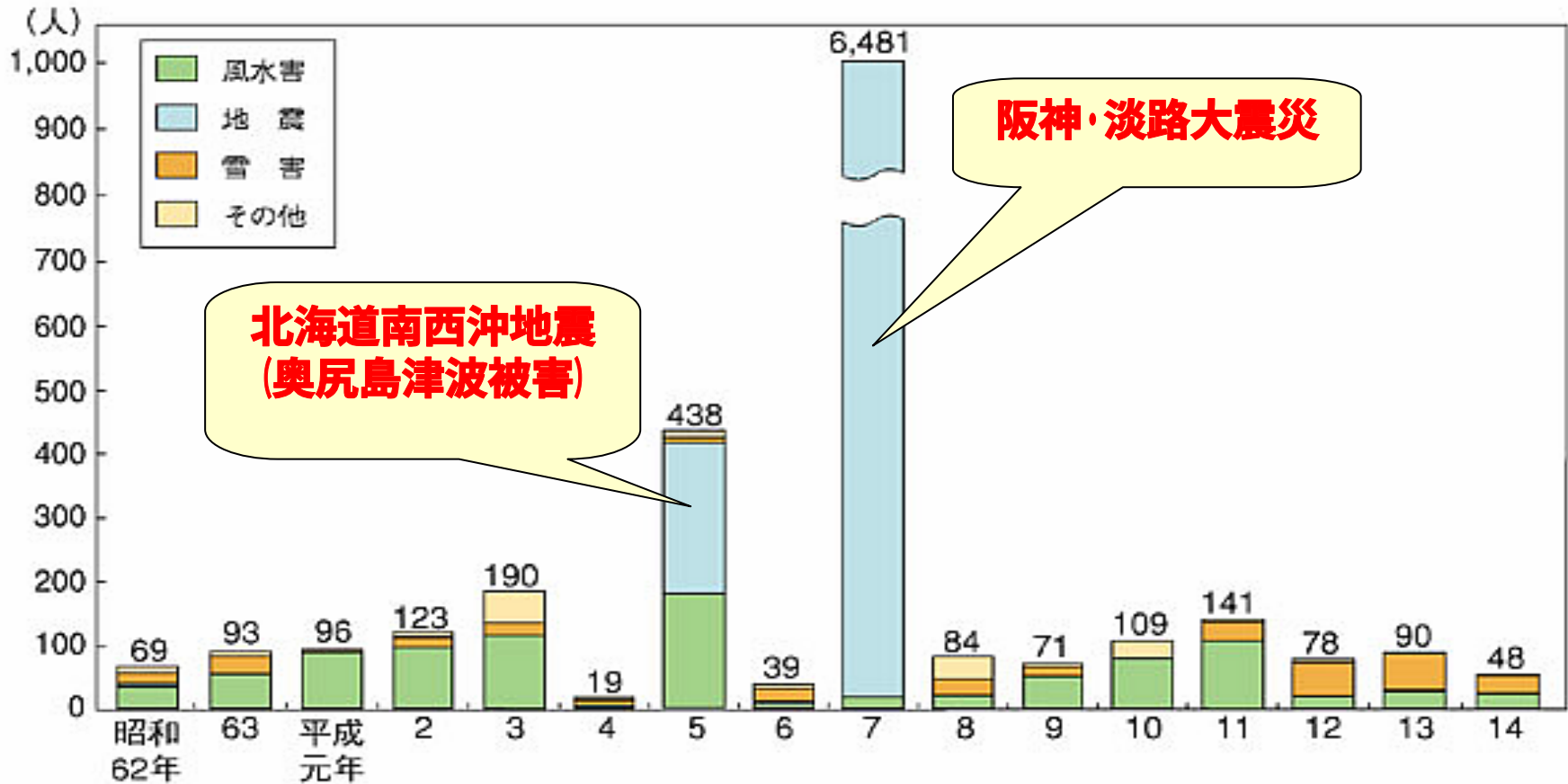
1. **日本における自然災害**
2. **懸念が広がる地震災害**
3. **防災（減災）に対する社会ニーズ**
4. **防災（減災）に関する当社技術**
5. **防災（減災）に対する今後の取り組み**



1. 日本における自然災害



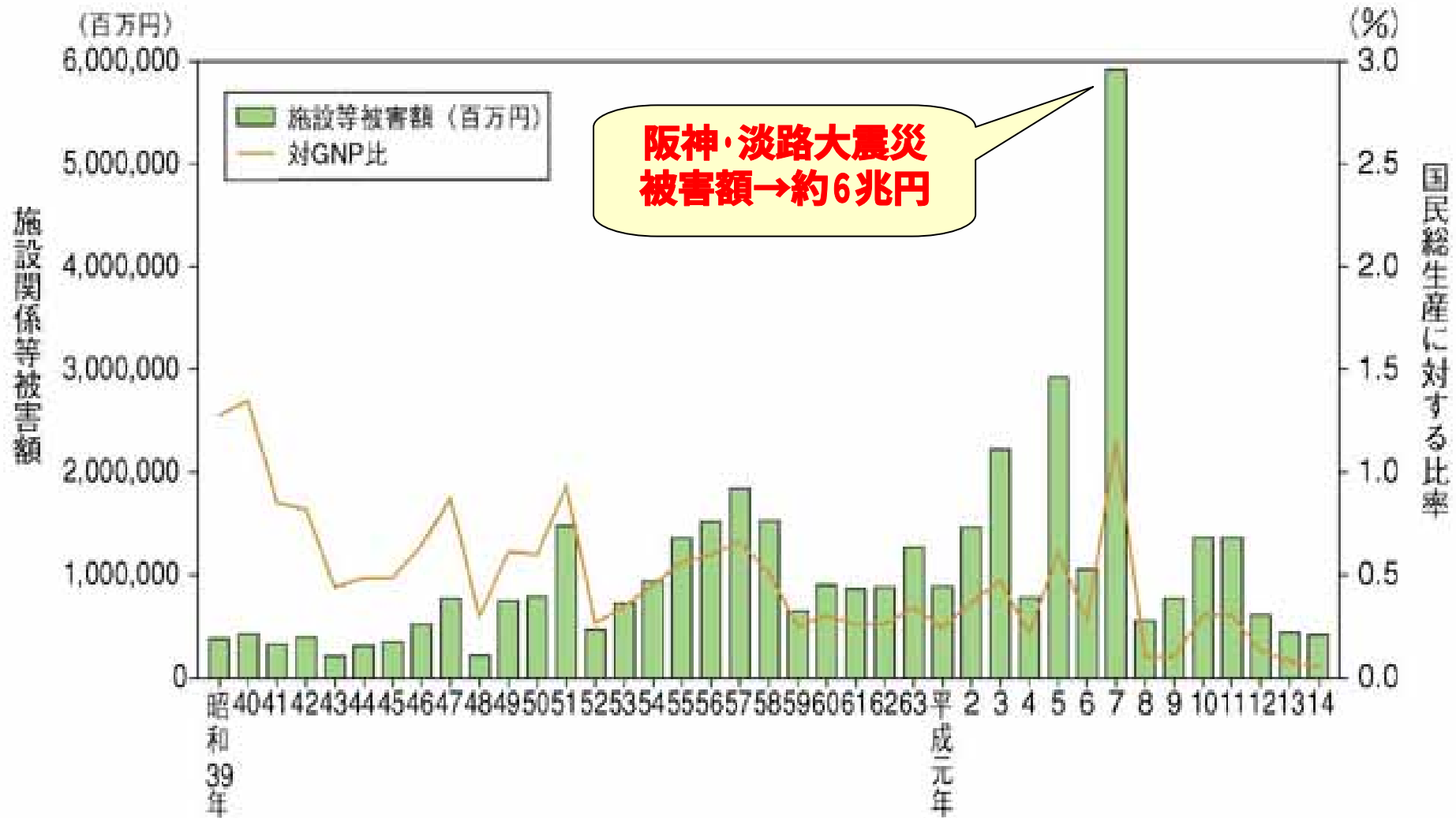
1-1. 風水害、雪害、地震災害による被害者数



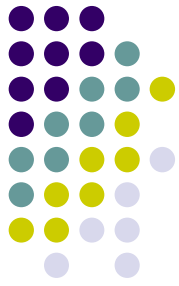
注) 消防庁資料を基に、内閣府において作成。地震には津波によるものを含む。
平成7年の死者のうち、阪神・淡路大震災の死者については、いわゆる関連死912名を含む。



1-2. 施設等の被害額

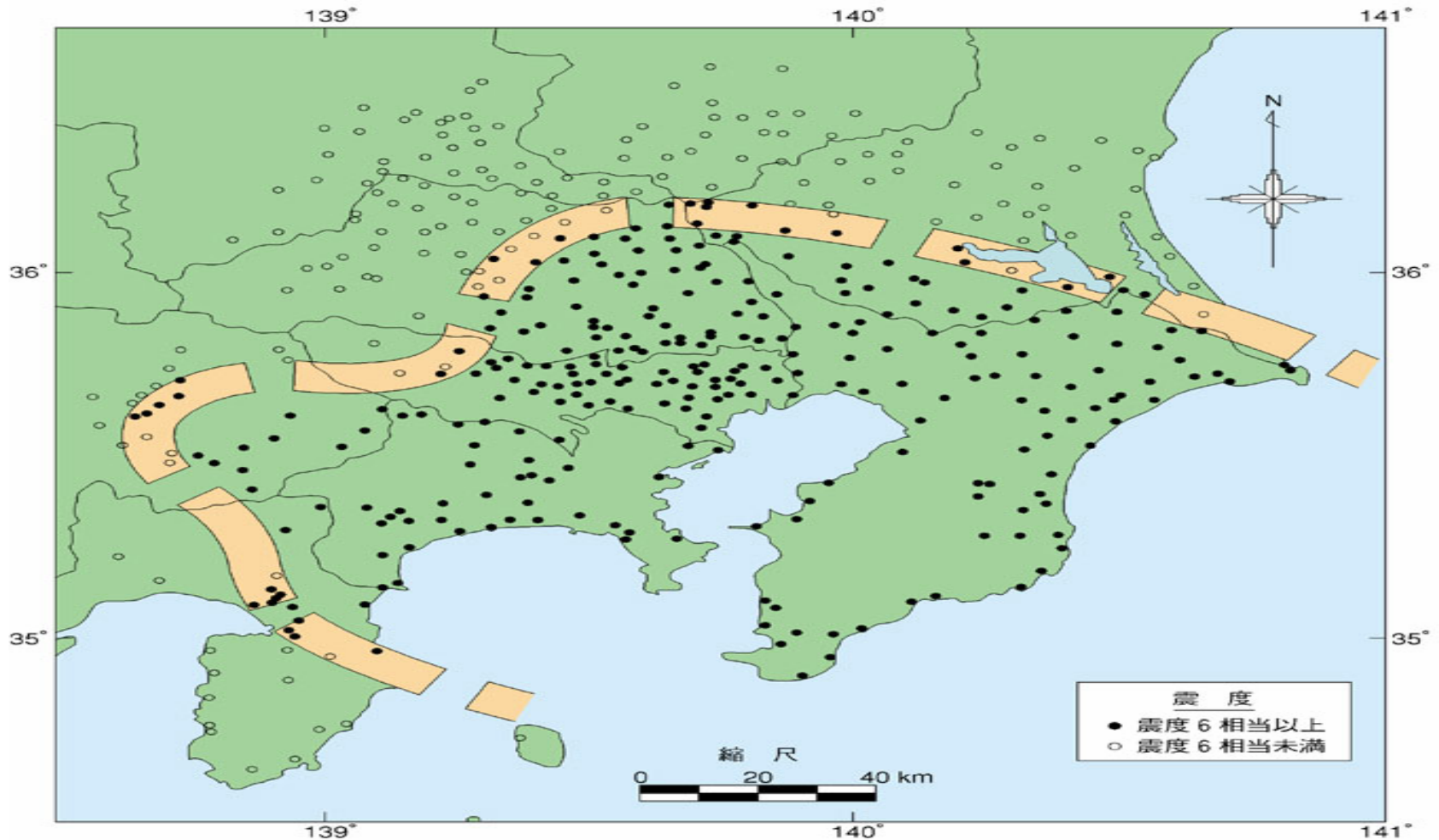


注) 各省庁資料を基に、内閣府において作成。



2. 懸念が広がる地震災害

2-1. 首都直下地震

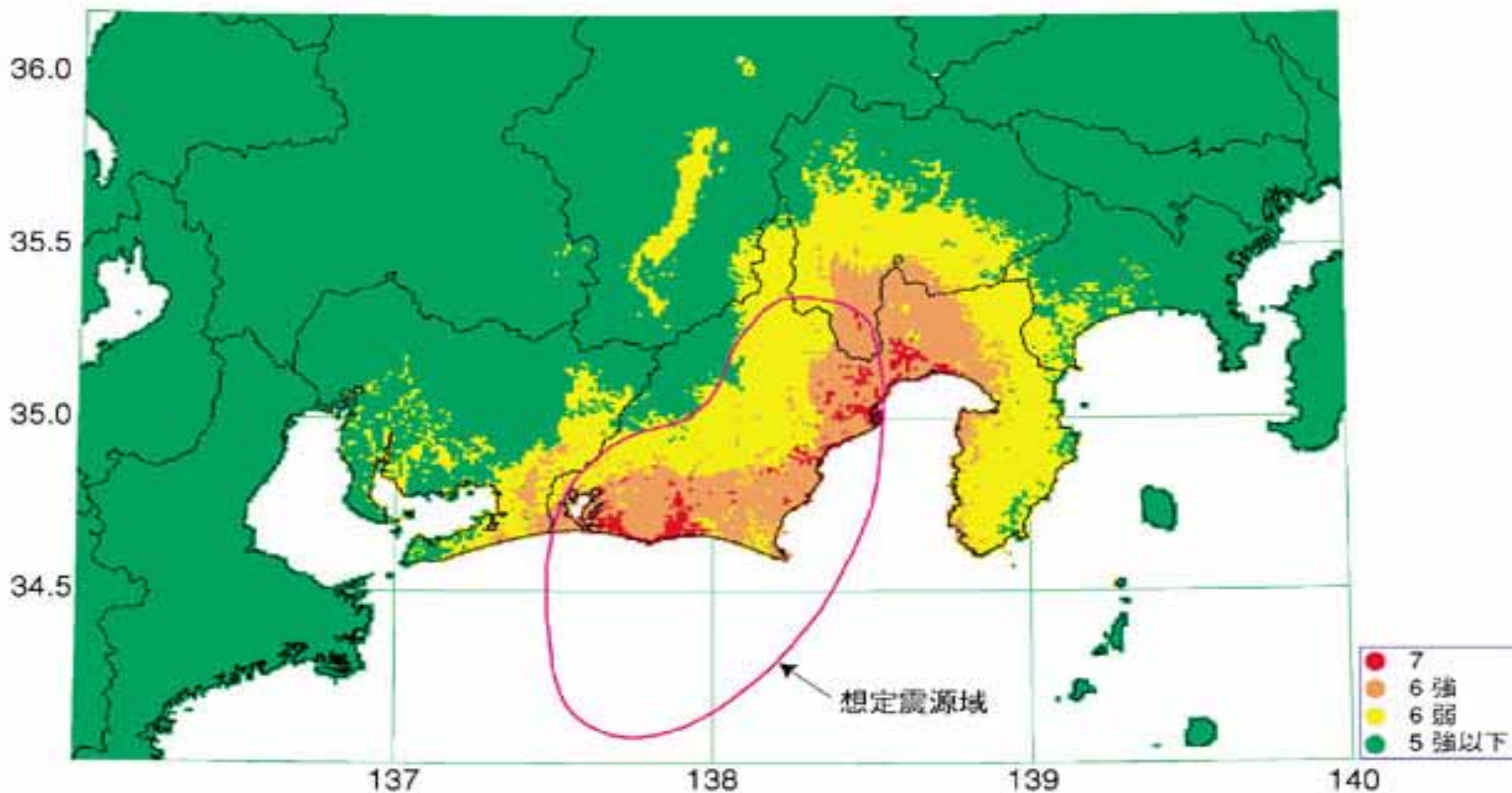


注) ●○は市区町村役場の所在地 (うち●は7都県の282市区町村)。
(平成4年8月21日 中央防災会議地震防災対策強化地域指定専門委員会検討結果報告より)

〔備考〕

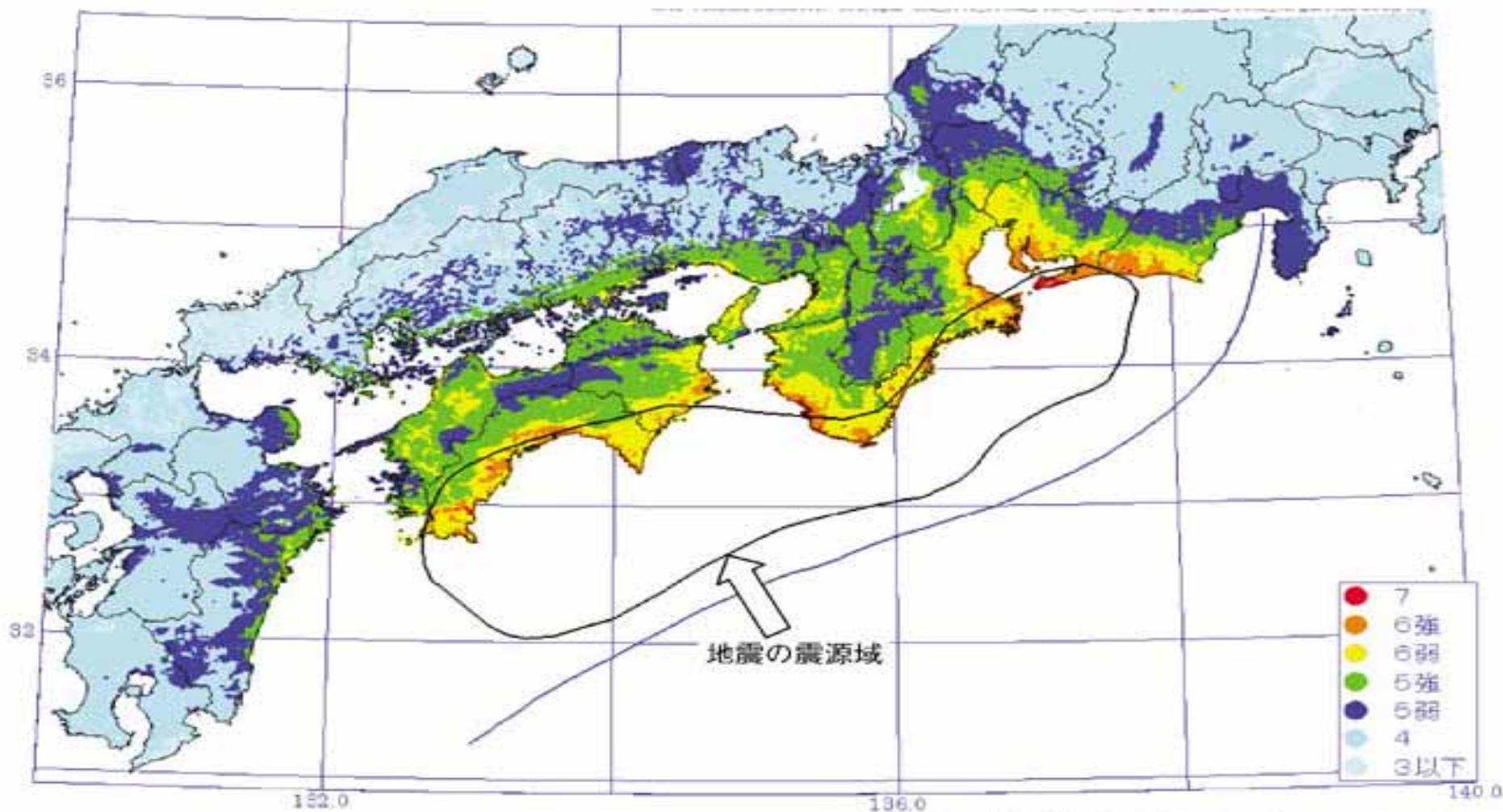
一つの直下の地震の発生により上の地域の全域が震度6相当以上になるものではない。同報告では、一つの直下の地震が発生した時に震度6相当以上になると推定される地震の範囲は、同報告の地震モデルによると概ね半径30km程度であるが、更に局地的になることも考えられるとされている。
(震度6は、平成8年10月1日から「強」「弱」の2つに分けられている。)

2-2. 東海地震



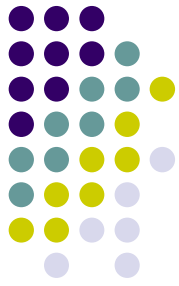
出典：中央防災会議（平成15年3月18日）資料

2-3. 東南海・南海地震

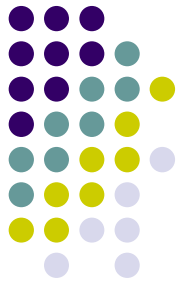


出典：中央防災会議（平成15年12月16日）資料

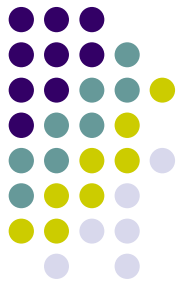
2-4. 地震はいつ起こるか？



	地震名称	発生確率	発生規模
1	首都直下地震	いつ発生してもおかしくない	M6.0
2	東海地震	いつ発生してもおかしくない	M8.0
3	東南海・南海地震	今世紀前半での発生が懸念	同時発生でM8.6
4	宮城沖地震	30年以内 90%以上	M7.7



3. 防災 (減災) に対する社会ニーズ

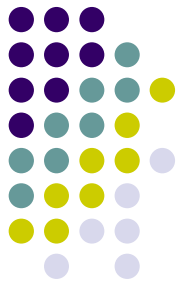


3-1. 国の防災関連施策

- | | |
|--------------------------------|---------|
| (1) 災害対策基本法 (内閣府、消防庁) | (平成7年) |
| (2) 大規模地震対策特別措置法 (内閣府、消防庁) | (平成7年) |
| (3) 地震防災対策特別措置法 (内閣府、文部科学省) | (平成7年) |
| (4) 原子力災害対策特別措置法 | |
| (文部科学省、経済産業省、国土交通省) | (平成11年) |
| (5) 石油コンビナート等災害防止法 (消防庁、経済産業省) | (平成11年) |
| (6) 建築基準法耐震規定大改訂 (国土交通省) | (昭和56年) |

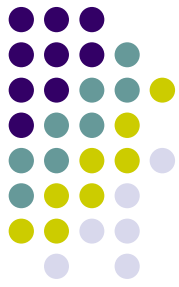
他、上記を含め48の関連法がある。(組織関係は除く)

3-2. 国の防災関連予算



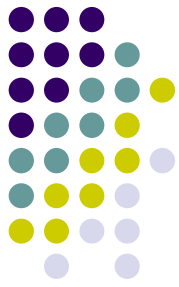
国の防災対策に対し、平成5年から2～4兆円規模が投入されており、平成15年度予算は、**2兆7000億円**が見込まれている。

このうち、防災ビジネスとして対象となる「科学技術の研究」および「災害予防」に対する予算規模は、平成15年度で合計**8300億円**となっている。



4. 防災 (減災) に関する当社の技術

- 4-1. 地震動のデータベース構築
- 4-2. 地震応答解析コードの開発・販売
- 4-3. 制振ダンパーの開発
- 4-4. 免制震ビルの設計
- 4-5. 既存建物の耐震対策コンサルティング
- 4-6. 地震情報システム「Quiet-J」の開発



4-1. 地震動のデータベース構築

地震記録波に基づく振動解析入力用地震波データの生成
高層評定、免震評定での地震波の作成

4-2. 地震応答解析コードの開発・販売

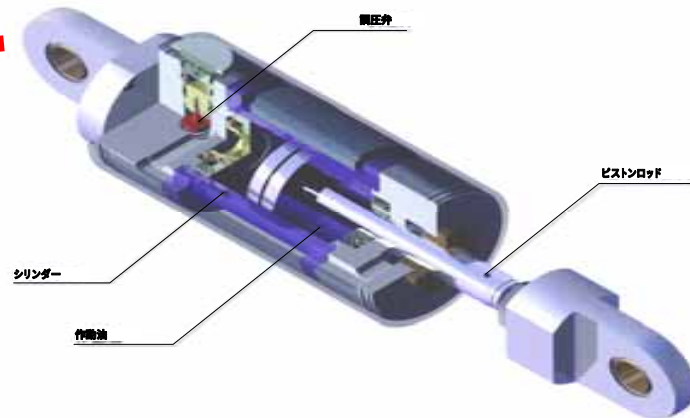
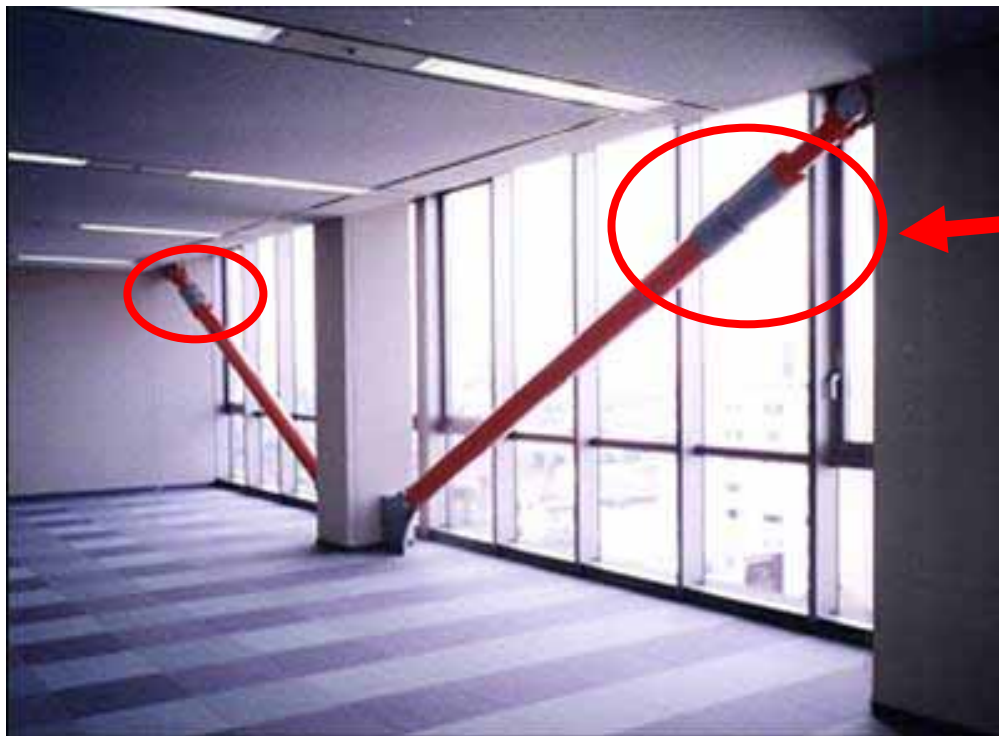
「RESP」シリーズは日本の代表的な解析コード

USER数：約100社

主なUSER：大成建設、奥村組、熊谷組、前田建設工業、
長谷工コーポレーション、森ビル、三菱地所

4-3. 制振ダンパーの開発

自動車サスペンション等で実績のある、カヤバ工業と共同で
建物制振用ダンパーの開発 (特許取得)



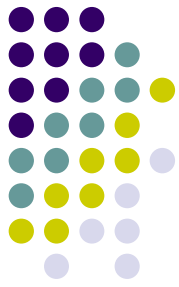
〈 制振ダンパー 〉

4-4. 免制震ビルの設計 (事例1ー制振ビル)



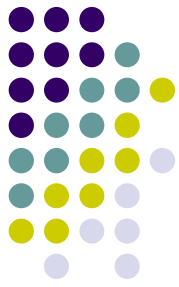
六本木ヒルズ森タワー

4-4. 免制震ビルの設計 (事例2－制振ビル)



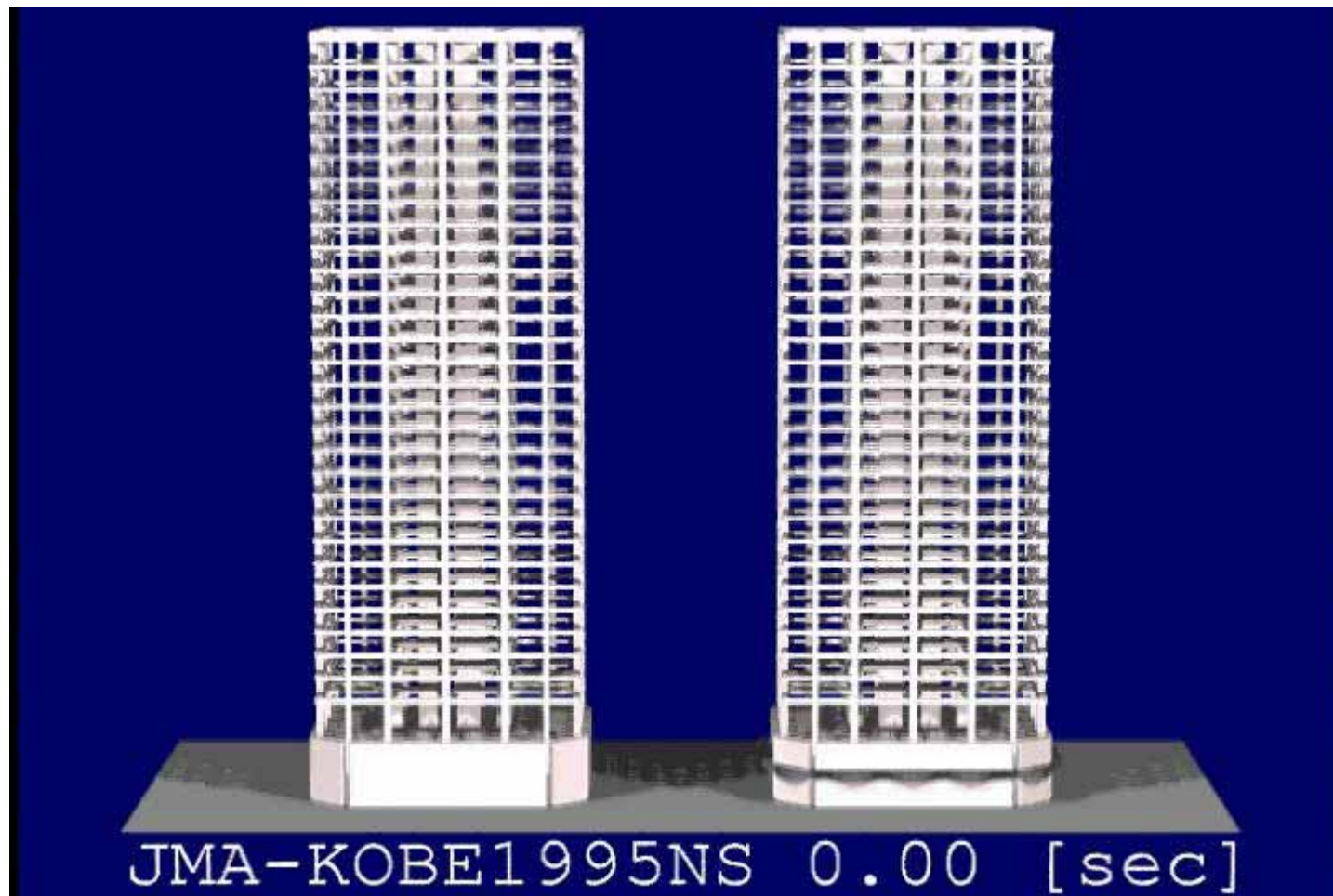
愛宕ヒルズ事務所棟、及び、住宅棟

4-4. 免制震ビルの設計 (事例3－免震ビル)



新杉田駅前
再開発ビル

■免震装置の効果比較



非免震構造

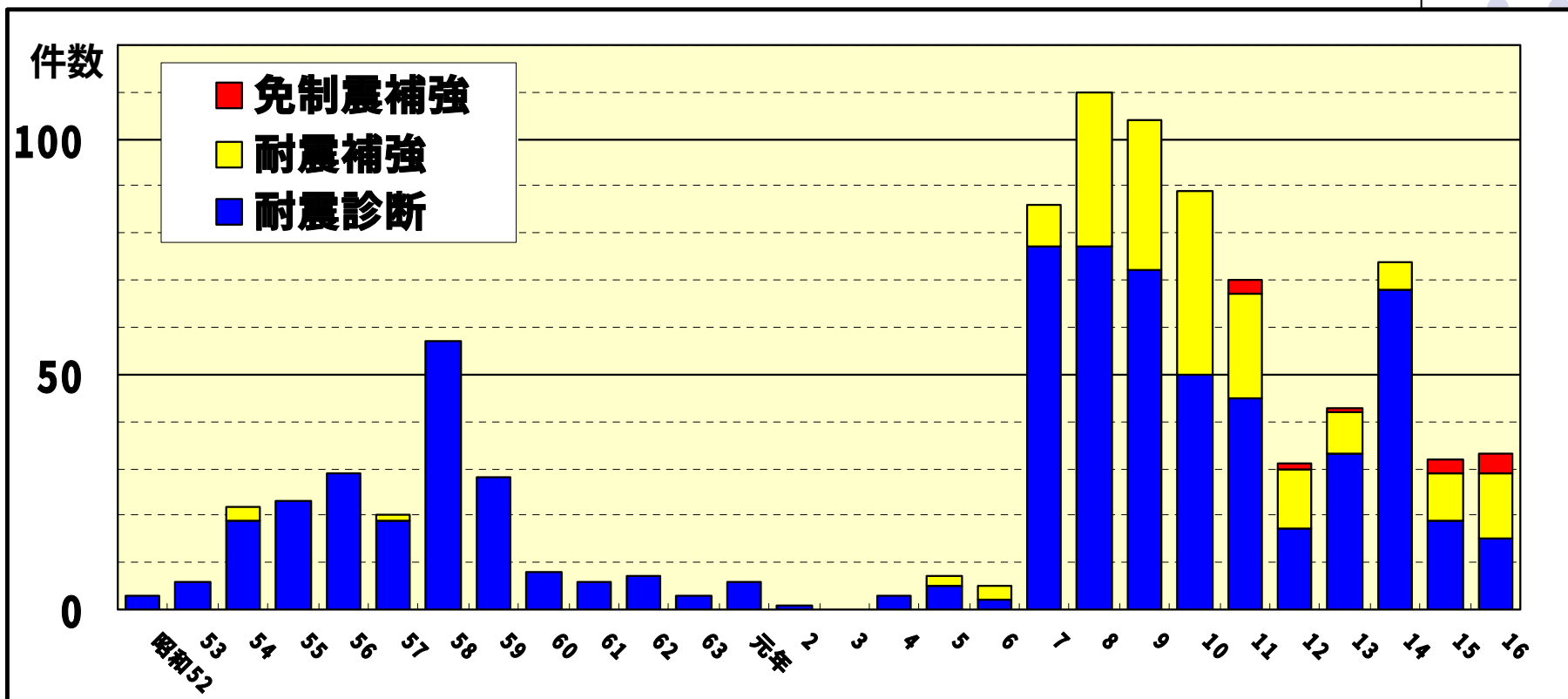
免震構造

(三菱地所株式会社様御提供)

4-5. 既存建物の耐震対策コンサルティング



(1) 耐震診断、耐震補強、免制震補強の実績。

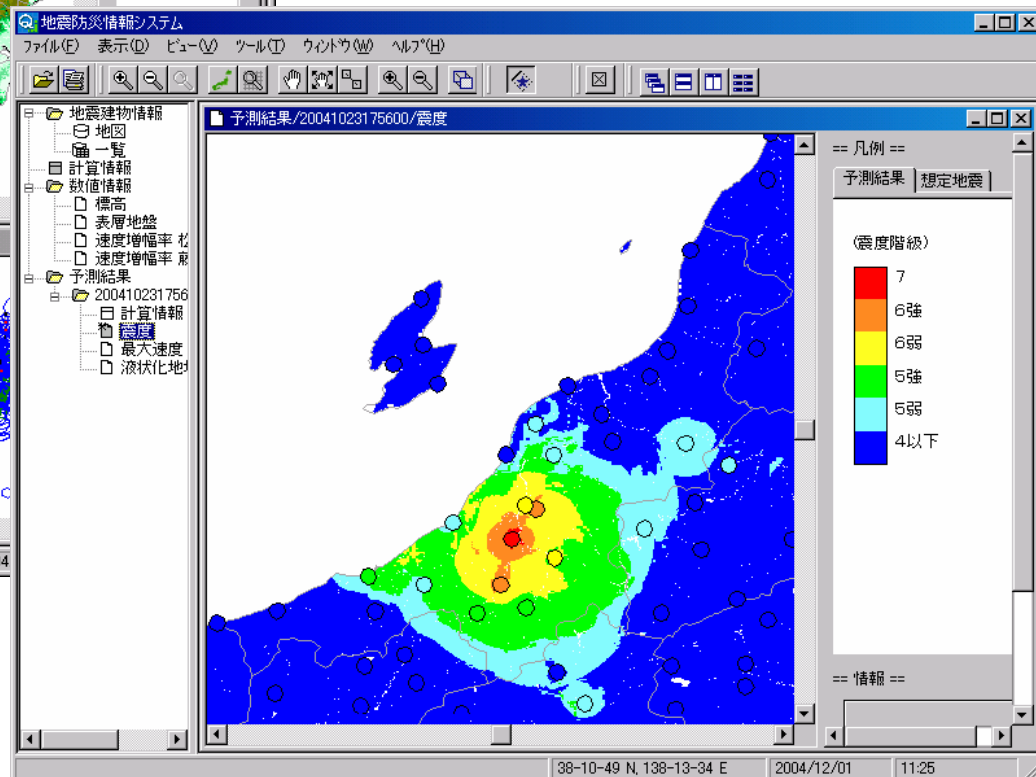
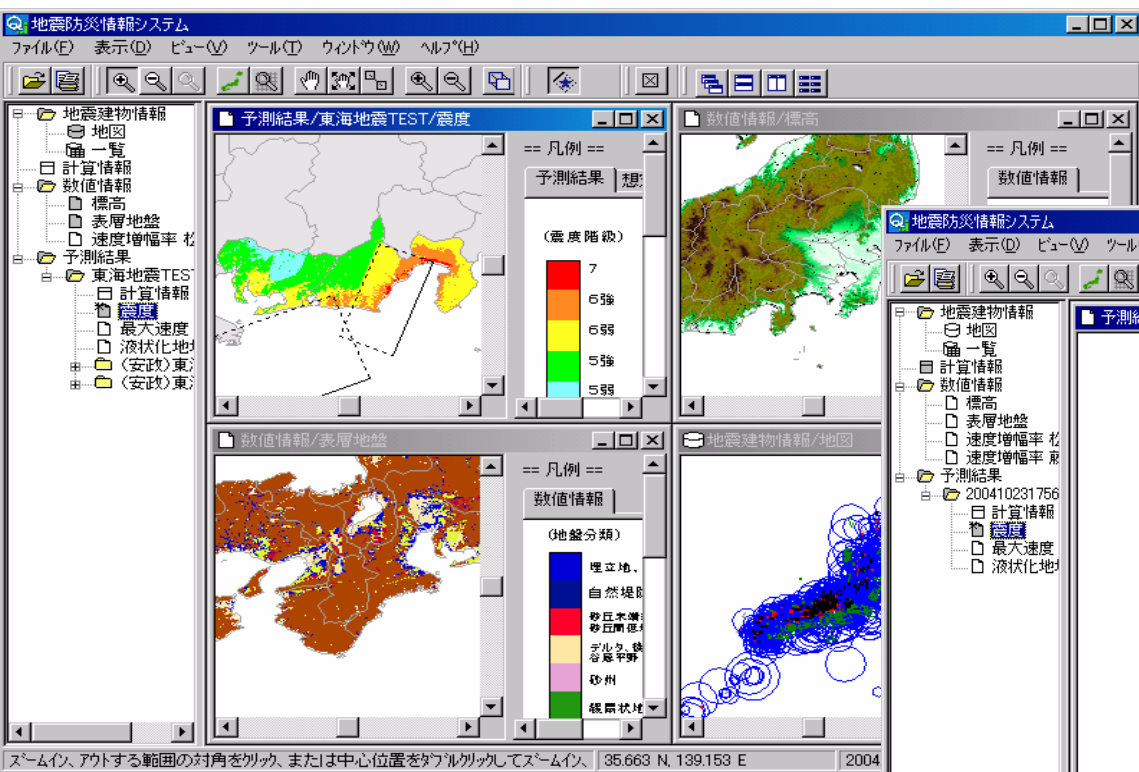


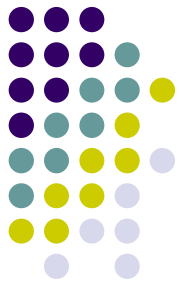
(2) 地震リスク評価

投資対効果を考慮したコンサルティング。

4-6.地震情報システム「Quiet-J」の開発

東京工大 翠川先生 + KKE の共同開発

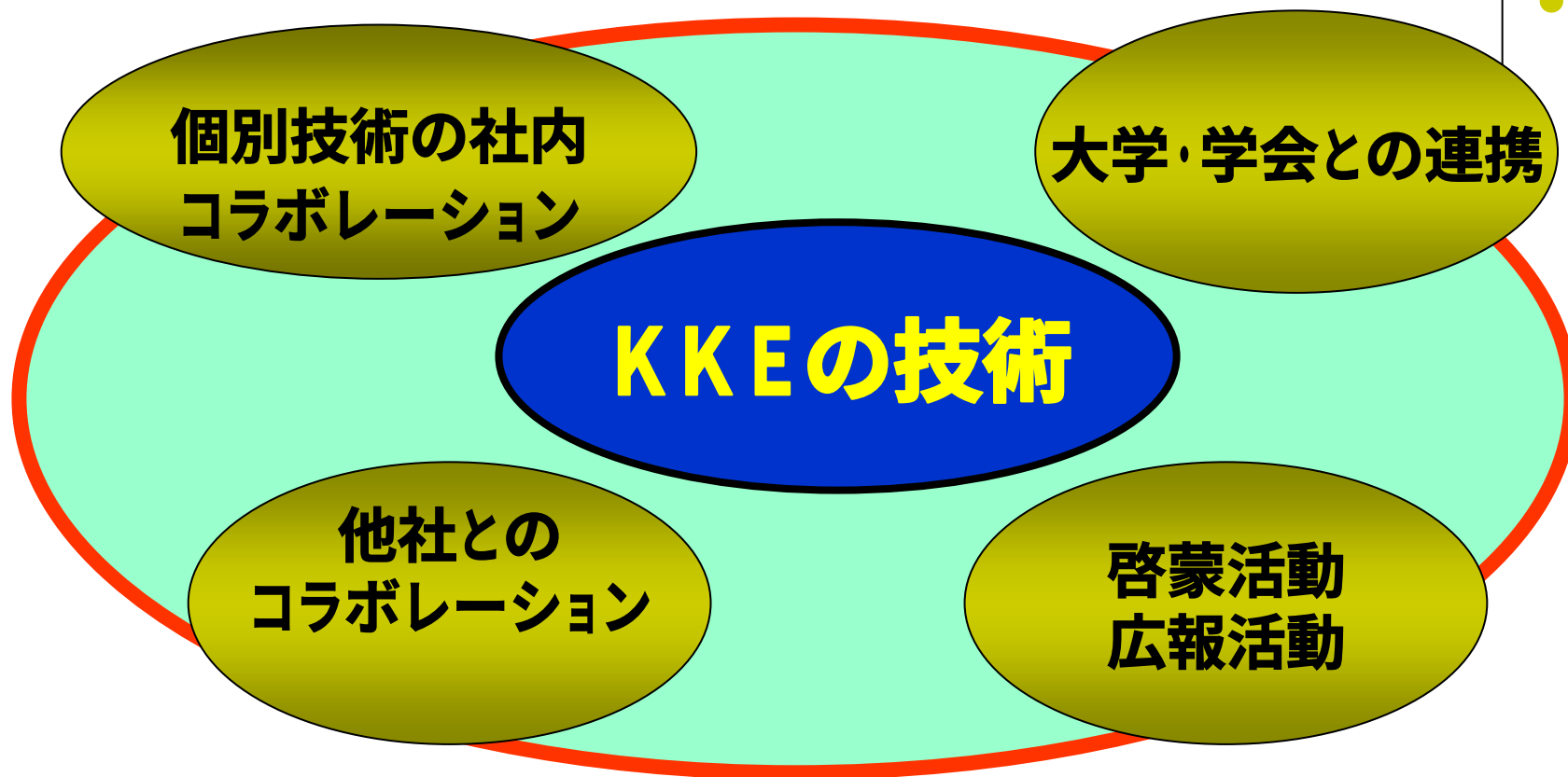




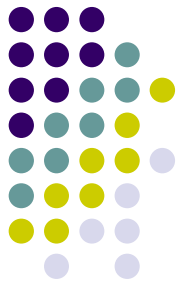
5. 防災 (減災) に対する今後の取り組み

- 5-1. 都市防災問題のソリューション
- 5-2. 総合防災管理システムへの取り組み
- 5-3. 防災重要拠点の安全性再点検

■社内外の連携による総合力の発揮



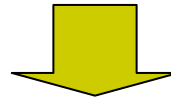
総合防災コンサルタントとして展開



5-1. 都市防災問題のソリューション

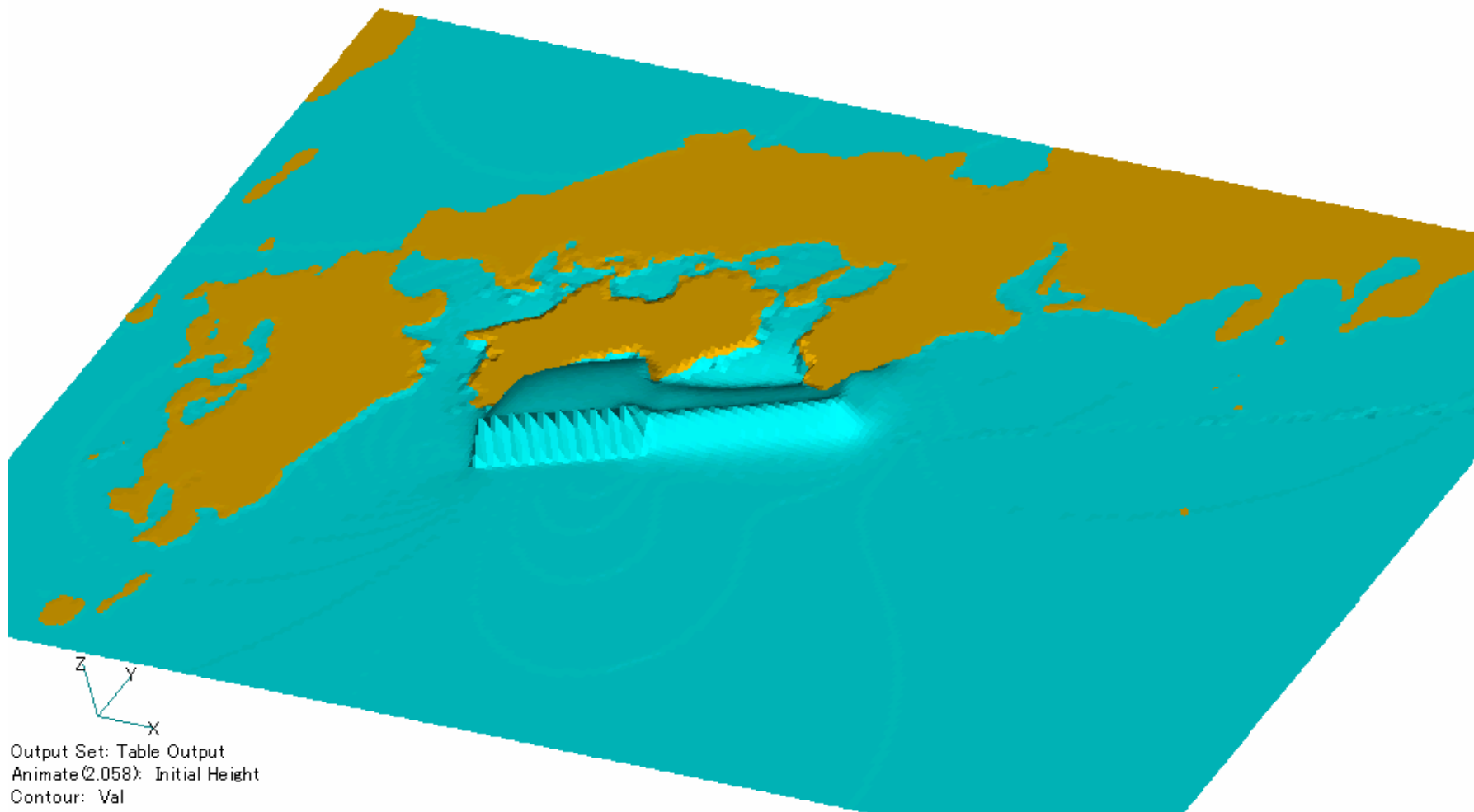
津波シミュレーションと避難計画検討

想定南海地震を対象とした津波解析シミュレーション
＋
MAS (複雑系シミュレーター) を用いた住民の津波避難
行動シミュレーション

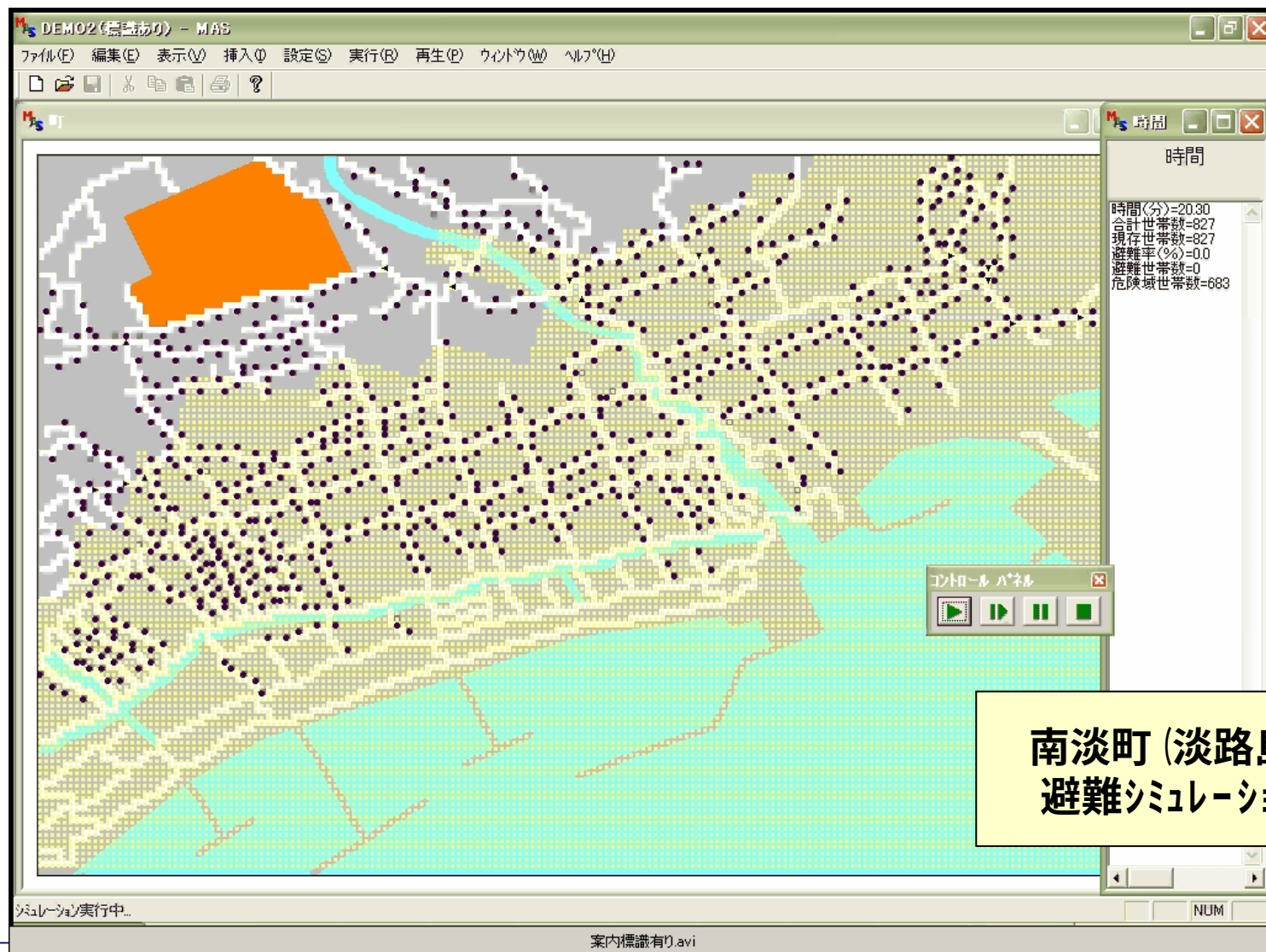


最適避難計画の検討

■想定南海地震による津波シミュレーション



■MAS (マルチエージェントシミュレーター)による 津波避難シミュレーション例:避難標識あり

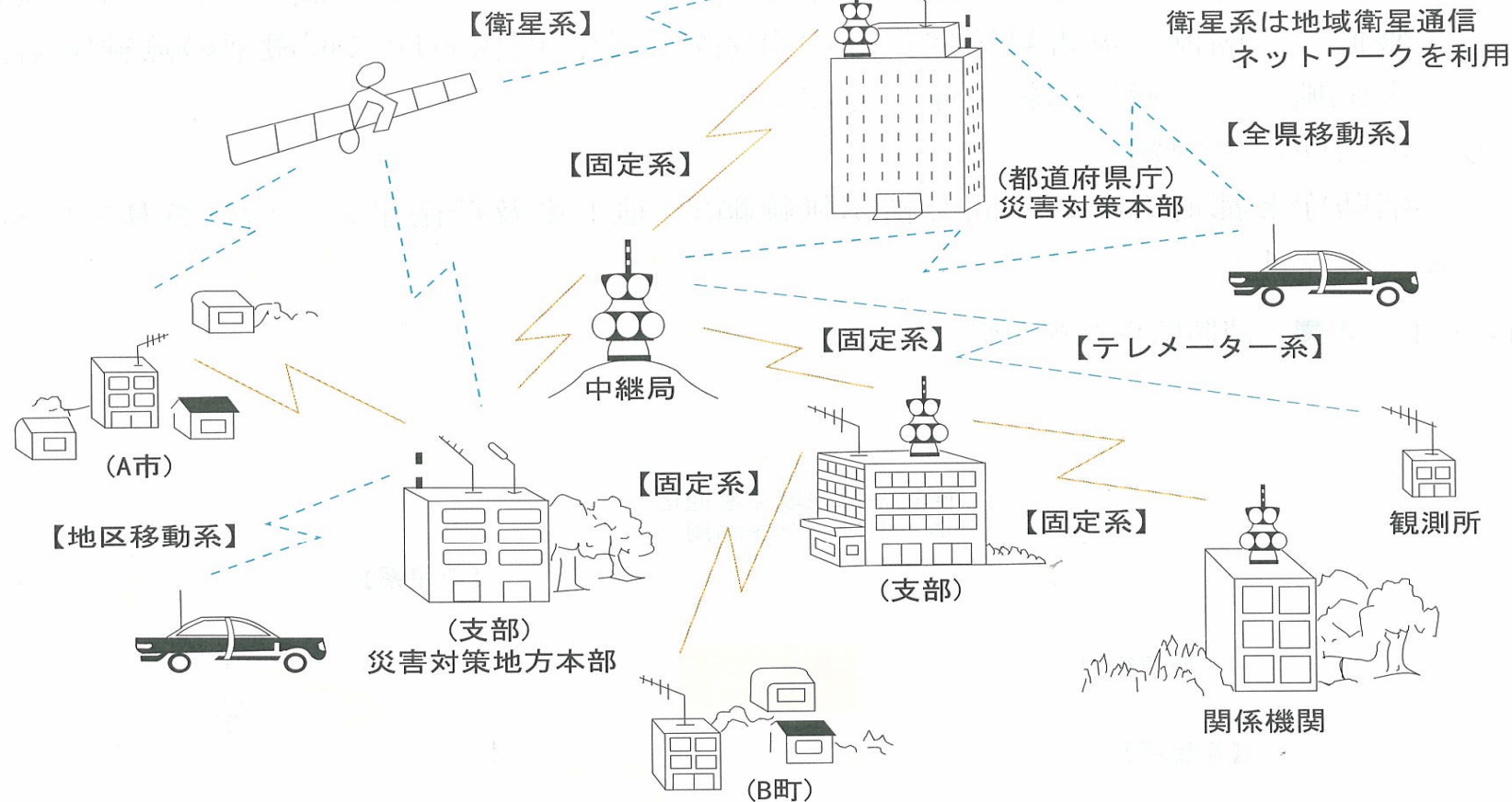


南淡町 (淡路島) での
避難シミュレーション事例

5-2. 総合防災管理システムへの取り組み

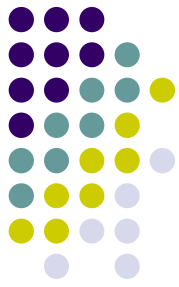


都道府県での情報伝達網(例) を利用した被害情報収集伝達システムの構築



■地震被害予測技術＋■通信技術、■GIS技術、■VR技術

*「平成16年度防災白書」より引用



5-3. 防災重要拠点の安全性再点検

**せまりくる巨大地震の発生に備え、
災害時に機能を果たすべき施設の安全性が十分か？！**

(1) 防災指令センター

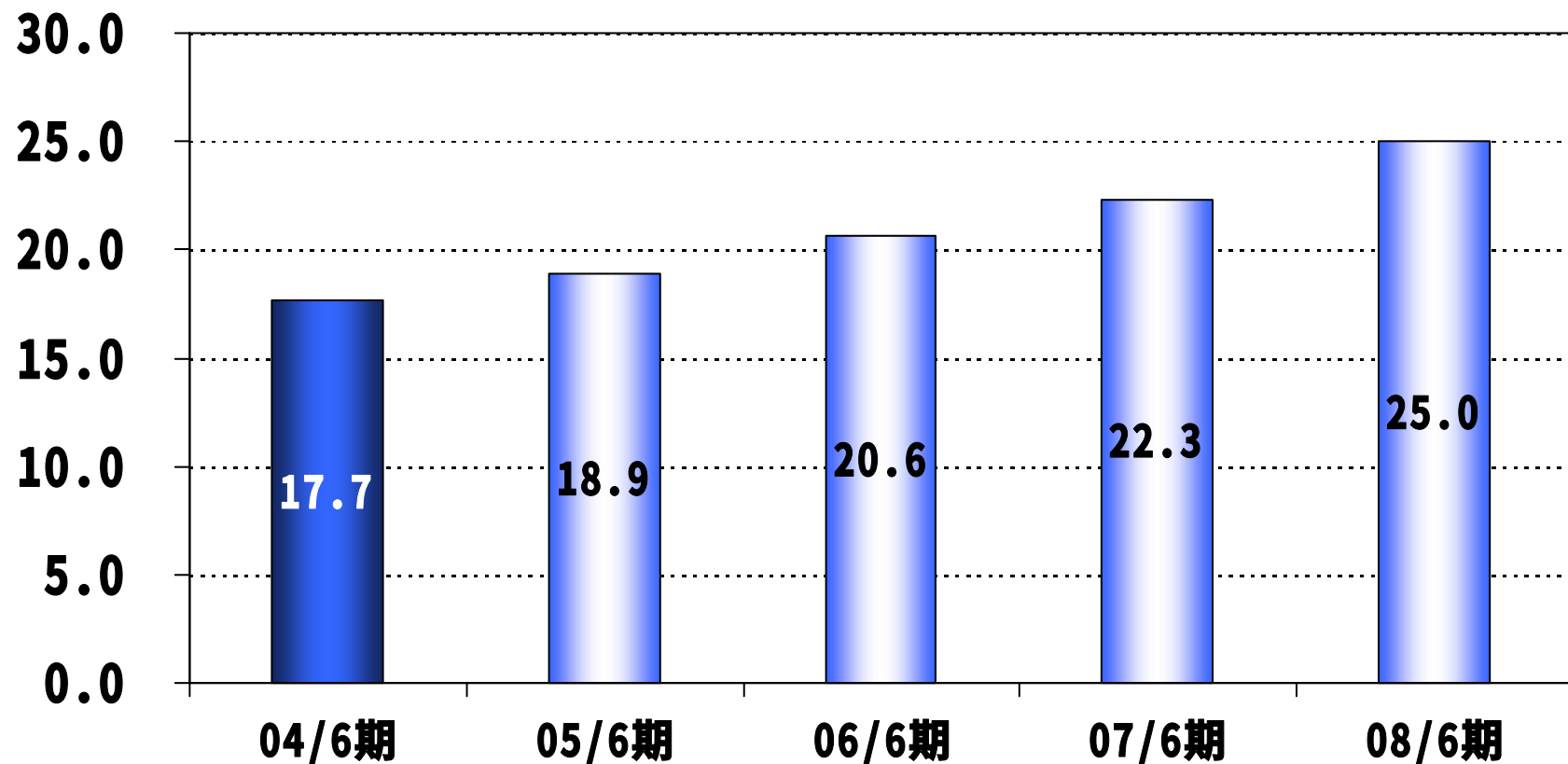
(2) 救急医療施設

(3) 交通網基幹施設、通信施設

防災関連ビジネスの売上計画



(単位：億円)



おわりに

構造計画研究所は

**「都市の安全性向上の実現」に向けて、
社会貢献する企業を目指します。**

**皆様のご指導、ご支援を
よろしくお願い申し上げます。**